

「新型コロナウイルスによる影響調査」

結果報告書

調査期間 令和 4年 9月

小 松 商 工 会 議 所

中 小 企 業 相 談 所

「新型コロナウイルスによる影響調査」結果報告書

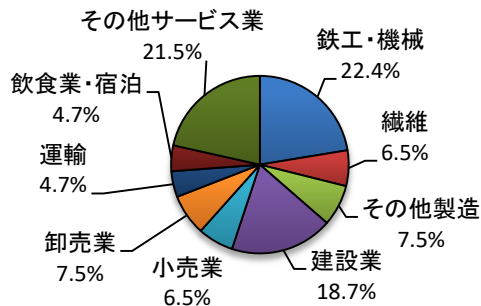
【調査の主旨】 新型コロナウイルスの感染拡大により、会員企業の事業活動に及ぼす影響について実態を把握し、調査結果を踏まえ今後の支援事業に活用することを主旨として調査を実施。

【調査期間】 令和4年9月20日(火)～9月29日(木)

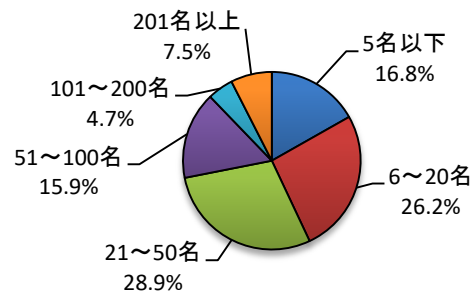
【調査対象】 小松商工会議所 議員・評議員企業 220社

【回答企業数】 107企業（回答率 48.6%）

業 種 / 従業員数		5 名 以下	6～ 20 名	21～ 50 名	51～ 100 名	101～ 200 名	201 名 以上	合 計
製造業	鉄工・機械		1	7	8	3	5	24
	繊維	1	2	3	1			7
	その他製造	2	2	2	1	1		8
建設業		1	9	9	1			20
小売業		4			3			7
卸売業		3	2	2		1		8
サービス業	運輸		1	1	3			5
	飲食業・宿泊	2	2	1				5
	その他サービス業	5	9	6			3	23
合 計		18	28	31	17	5	8	107



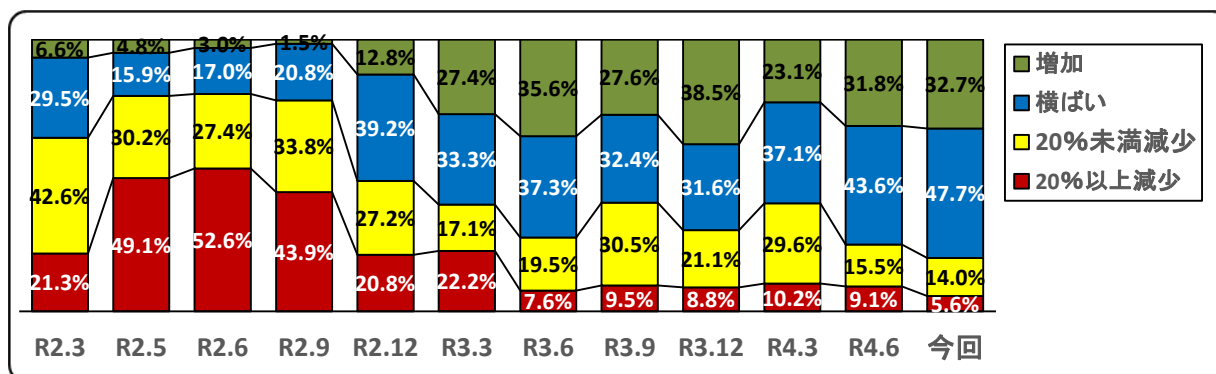
【業種別】



【従業員数別】

新型コロナウイルスによる売上減少について

【設問 1】令和3年同月と比べた令和4年8月の売上高 (n=107)



業 種	減少 20%以上	減少 20%未満	横ばい	増加
鉄工・機械	0.0%	8.4%	45.8%	45.8%
繊維	0.0%	28.6%	14.3%	57.1%
その他製造	0.0%	25.0%	62.5%	12.5%
製造業	0.0%	15.4%	43.6%	41.0%
建設業	5.0%	25.0%	55.0%	15.0%
小売業	14.3%	14.3%	42.8%	28.6%
卸売業	12.5%	0.0%	37.5%	50.0%
運輸	0.0%	20.0%	40.0%	40.0%
飲食業・宿泊	0.0%	0.0%	20.0%	80.0%
その他サービス業	13.0%	8.7%	60.9%	17.4%
今回(9/20～9/29)	5.6%	14.0%	47.7%	32.7%
R4.6(6/9～6/23)	9.1%	15.5%	43.6%	31.8%
R4.3(3/15～3/25)	10.2%	29.6%	37.1%	23.1%
R3.12(12/13～12/23)	8.8%	21.1%	31.6%	38.5%
R3.9(9/9～9/28)	9.5%	30.5%	32.4%	27.6%
R3.6(6/11～6/22)	7.6%	19.5%	37.3%	35.6%

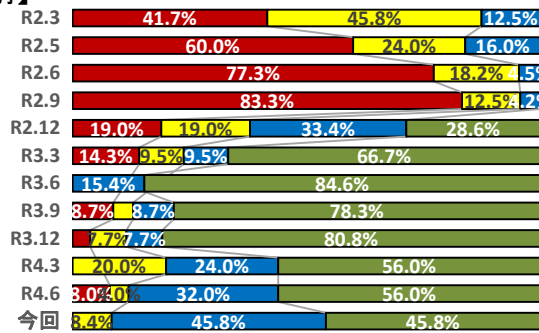
「減少（20%未満含む）」と回答した企業は、全体の 19.6%（6月 24.6%、3月 39.8%）、
「増加」と回答した企業は、全体の 32.7%（6月 31.8%、3月 23.1%）あり、少しずつ持ち直しているようだ。

業種別においては、「減少（20%未満含む）」と回答した業種は、高い順に、建設業 30.0%（6月 40.9%、3月 47.8%）繊維 28.6%（6月 14.3%、3月 57.1%）小売業 28.6%（6月 71.4%、3月 75.0%）と続く。逆に「増加」と回答した業種は、高い順に、飲食業 80.0%（6月 83.3%、3月 20.0%）、繊維 57.1%（6月 57.1%、3月 42.8%）、卸売業 50.0%（6月 50.0%、3月 27.3%）であった。

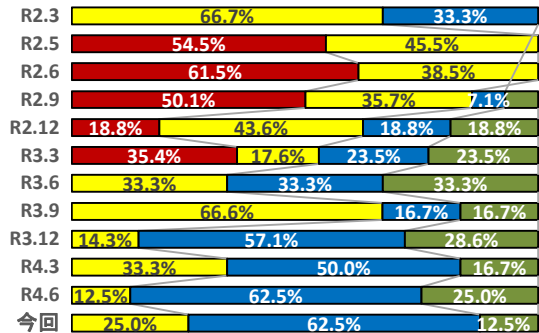
従業員数別においては、「増加」と回答した企業は、高い順に 101～200 名 60.0%、51～100 名 41.2%であった。

【業種別】

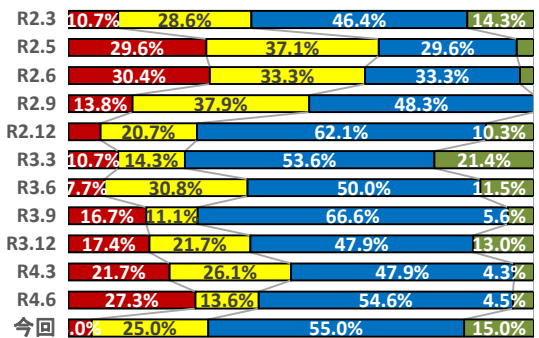
■ 20%以上減少 ■ 20%未満減少 ■ 横ばい ■ 増加



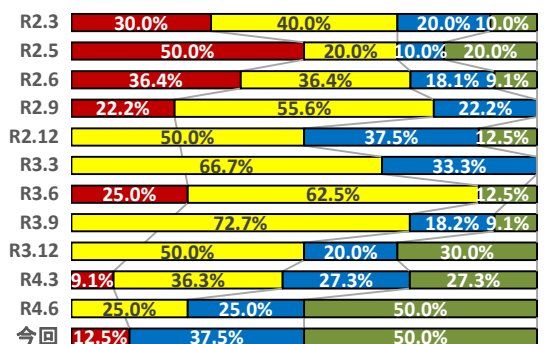
鉄工・機械



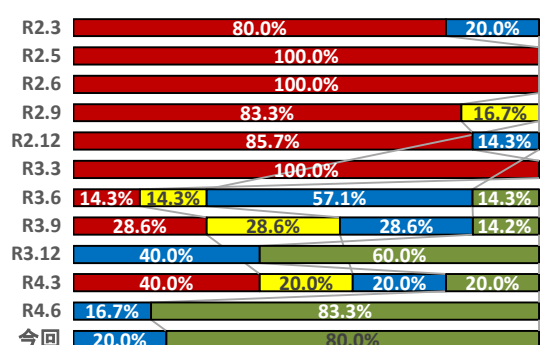
その他製造



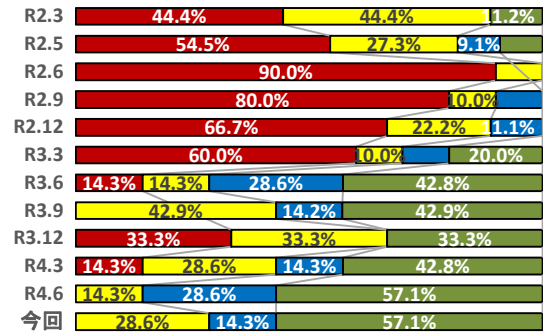
建設業



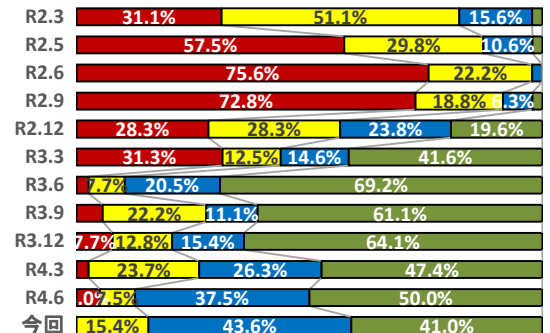
卸売業



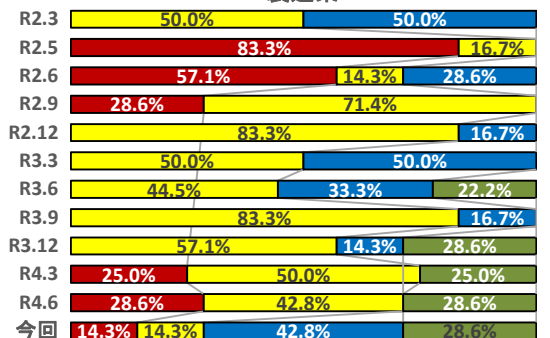
飲食業・宿泊



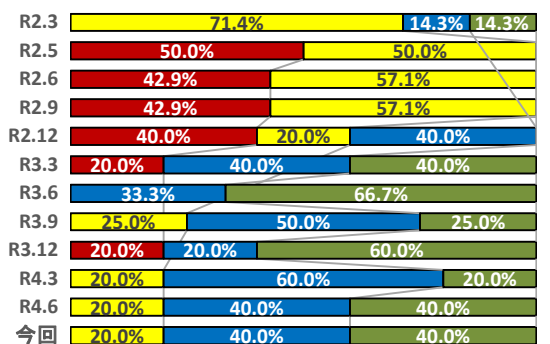
繊維



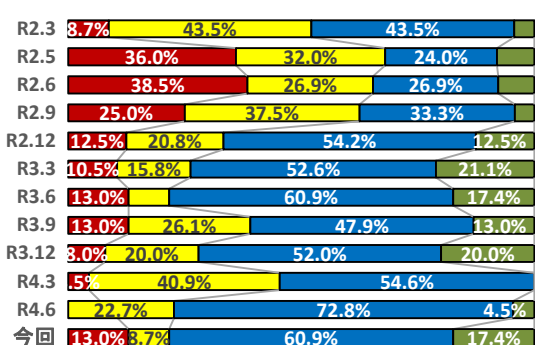
製造業



小売業



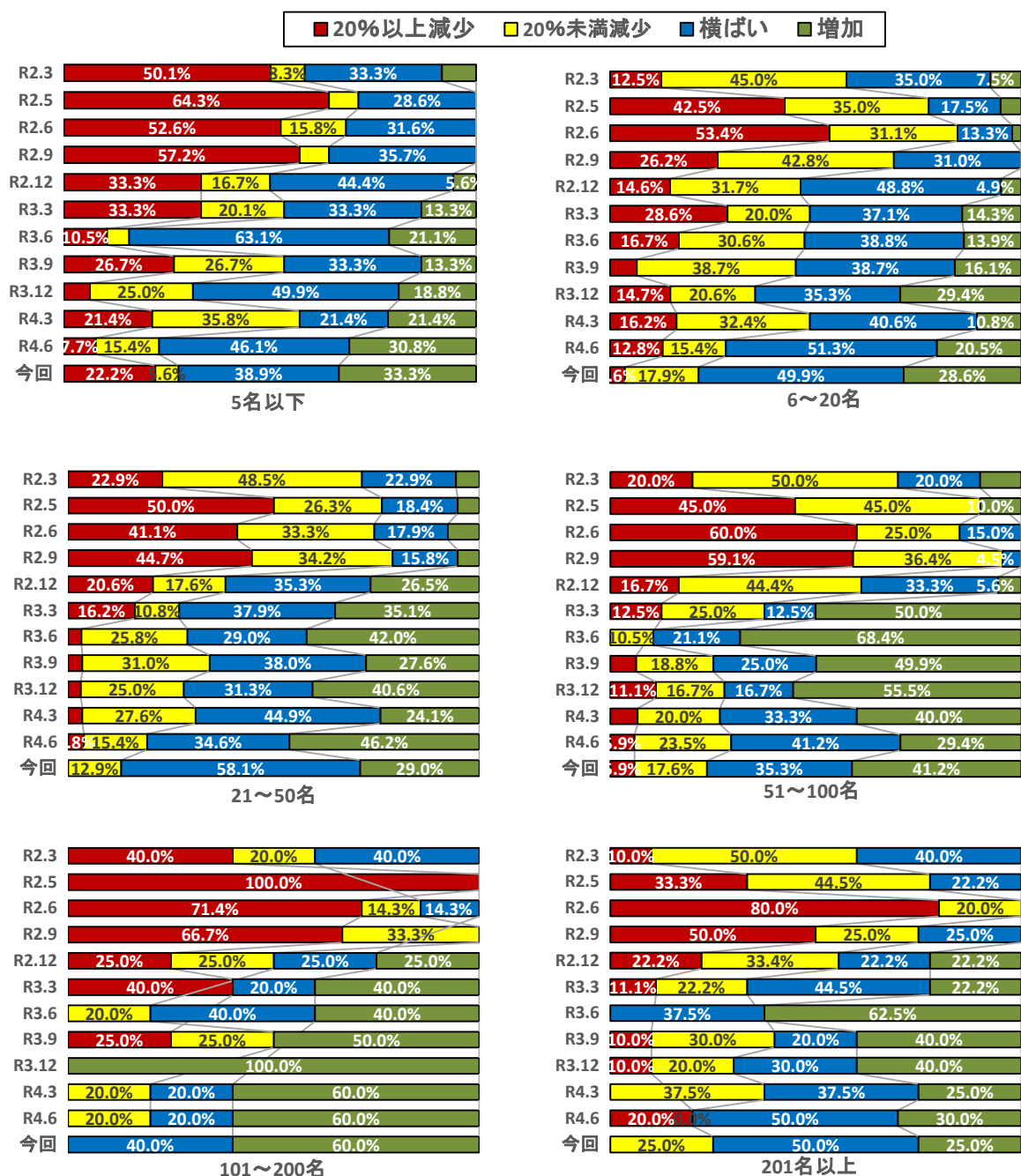
運輸



その他サービス業

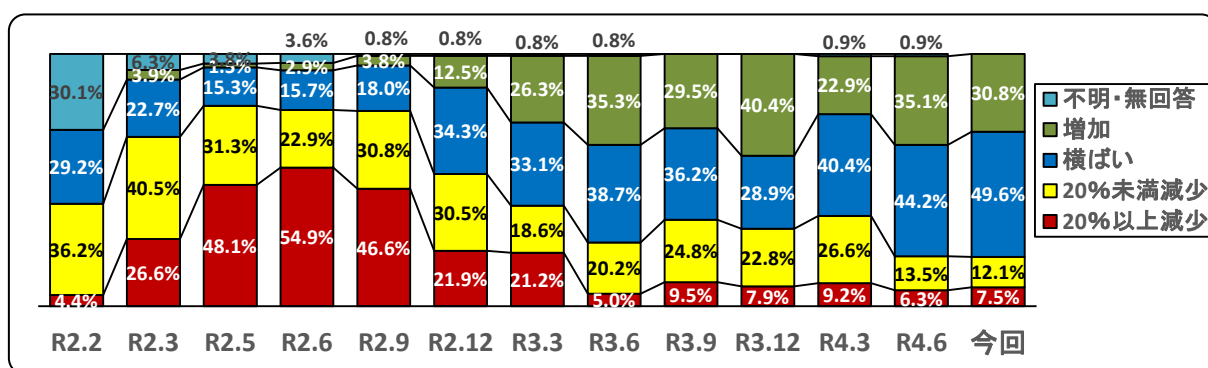
【従業員数別】

従業員数	減少 20%以上	減少 20%未満	横ばい	増加
5 名 以下	22.2%	5.6%	38.9%	33.3%
6～20 名	3.6%	17.9%	49.9%	28.6%
21～50 名	0.0%	12.9%	58.1%	29.0%
51～100 名	5.9%	17.6%	35.3%	41.2%
101～200 名	0.0%	0.0%	40.0%	60.0%
201 名 以上	0.0%	25.0%	50.0%	25.0%
全 体	5.6%	14.0%	47.7%	32.7%



【設問 2】令和3年同月と比べた令和4年7月～9月売上高(見込み) (n=107)

業 種	減少 20%以上	減少 20%未満	横ばい	増加	無回答 不明
鉄工・機械	4.2%	8.3%	45.8%	41.7%	0.0%
繊維	0.0%	14.3%	28.6%	57.1%	0.0%
その他製造	0.0%	25.0%	62.5%	12.5%	0.0%
製造業	2.6%	12.8%	46.1%	38.5%	0.0%
建設業	10.0%	20.0%	60.0%	10.0%	0.0%
小売業	28.6%	14.2%	28.6%	28.6%	0.0%
卸売業	12.5%	12.5%	12.5%	62.5%	0.0%
運輸	0.0%	20.0%	40.0%	40.0%	0.0%
飲食業・宿泊	0.0%	0.0%	40.0%	60.0%	0.0%
その他サービス業	8.7%	4.3%	69.6%	17.4%	0.0%
今 回	7.5%	12.1%	49.6%	30.8%	0.0%
R4.6	6.3%	13.5%	44.2%	35.1%	0.9%
R4.3	9.2%	26.6%	40.4%	22.9%	0.9%
R3.12	7.9%	22.8%	28.9%	40.4%	0.0%
R3.9	9.5%	24.8%	36.2%	29.5%	0.0%
R3.6	5.0%	20.2%	38.7%	35.3%	0.8%



「減少(20%未満含む)」と回答した企業は全体の 19.6%(6月 19.8%、3月 35.8%)、「増加」と回答した企業は 全体の 30.8%(6月 35.1%、3月 22.9%)であった。

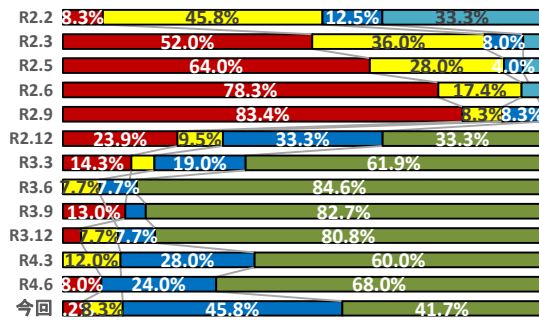
業種別においては、「減少(20%未満含む)」と回答した業種は、高い順に、小売業 42.8%(6月 42.8%、3月 75.0%)、建設業 30.0%(6月 40.9%、3月 39.1%)、その他製造業 25.0%(6月 0.0%、3月 16.7%)、卸売業 25.0%(6月 0.0%、3月 45.4%)、「増加」と回答した業種は、高い順に、卸売業 62.5%(6月 62.5%、3月 27.3%)、飲食業・宿泊 60.0%(6月 66.7%、3月 0.0%)、繊維 57.1%(6月 57.1%、3月 42.9%)であった。

従業員数別においては、「減少(20%未満含む)」と回答した企業は、5名以下 27.8%(6月 30.8%、3月 42.8%)、6～20名 25.0%(6月 23.0%、3月 43.2%)あった。

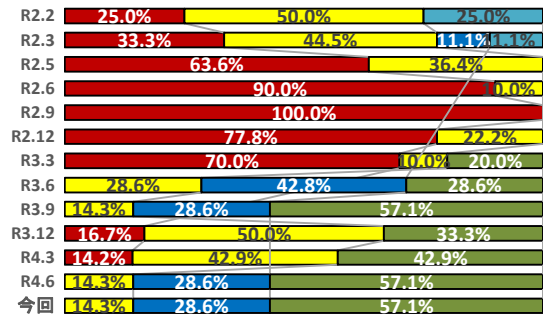
コロナとの共生が進み、石川県民飲食店応援食事券や県民旅行割・こまつ宿泊応援割等の延長もあり、個人消費が活気づき、飲食業・宿泊の「増加」が前回と同じく高かった。更に10月中旬に発行される小松市独自のプレミアム付商品券「いい街こまつプレミアム」は、小売業等も含まれており、期待したい。

【業種別】

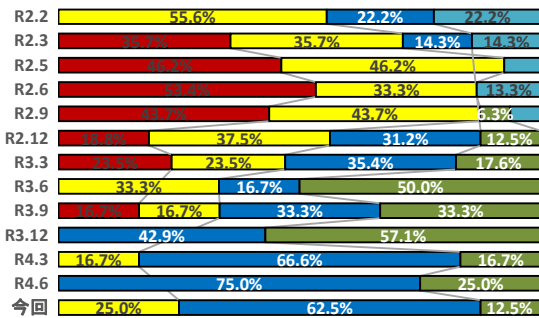
■ 20%以上減少 ■ 20%未満減少 ■ 横ばい ■ 増加 ■ 不明・無回答



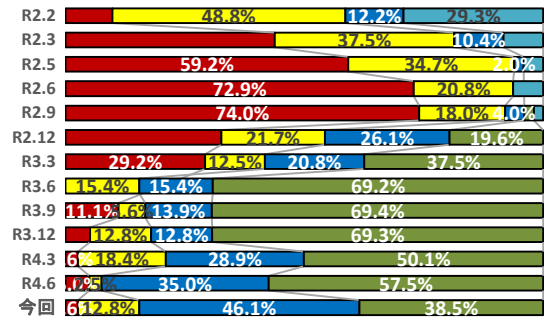
鉄工・機械



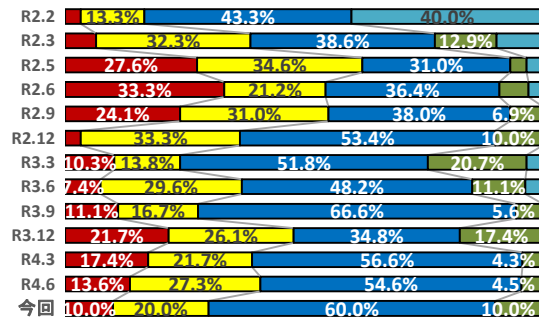
繊維



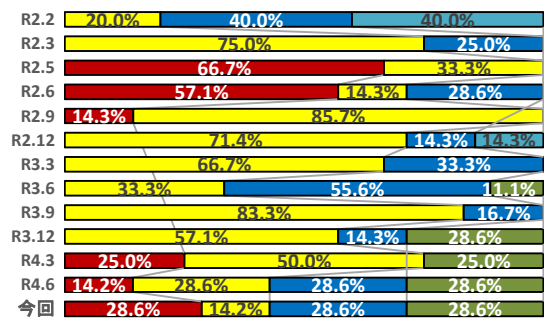
その他製造



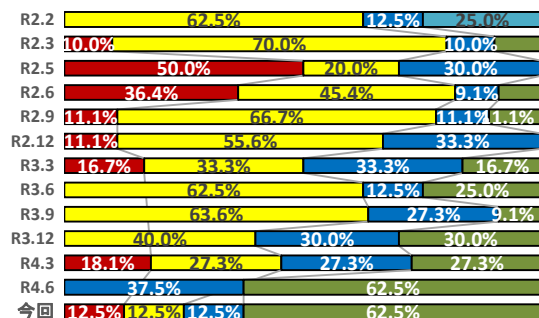
製造業



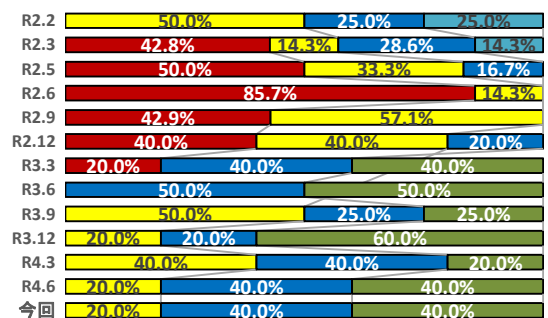
建設業



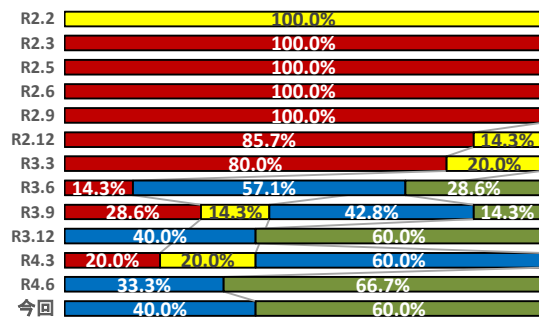
小売業



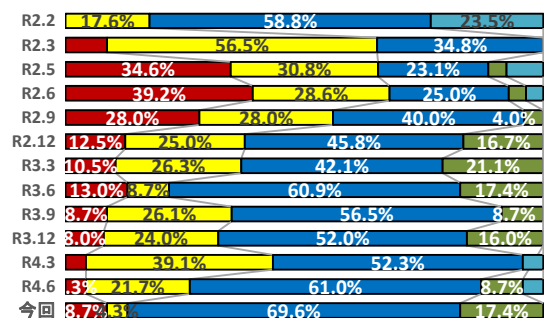
卸売業



運輸



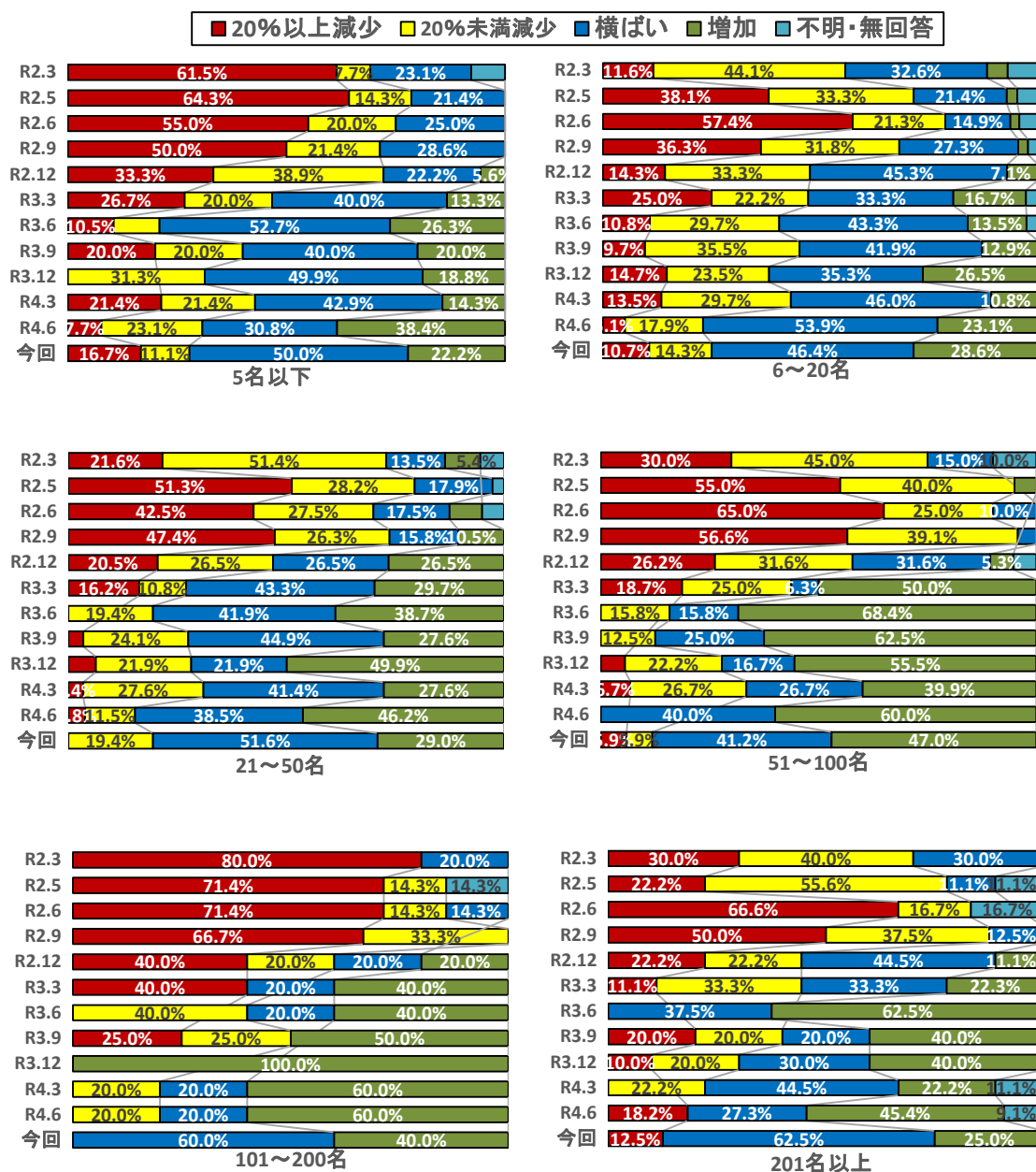
飲食業・宿泊



その他サービス業

【従業員数別】

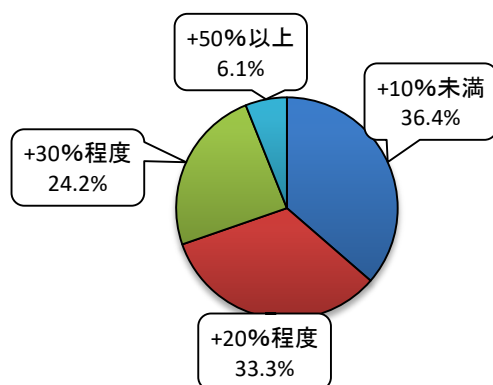
従業員数	減少 20%以上	減少 20%未満	横ばい	増加	無回答 不明
5名以下	16.7%	11.1%	50.0%	22.2%	0.0%
6～20名	10.7%	14.3%	46.4%	28.6%	0.0%
21～50名	0.0%	19.4%	51.6%	29.0%	0.0%
51～100名	5.9%	5.9%	41.2%	47.0%	0.0%
101～200名	0.0%	0.0%	60.0%	40.0%	0.0%
201名以上	12.5%	0.0%	62.5%	25.0%	0.0%
全 体	7.5%	12.1%	49.6%	30.8%	0.0%



【設問 3】売上の増加幅について（設問2で「増加」を選択した方）（n=33）

業 種	+10%未満	+20%程度	+30%程度	+40%程度	+50%以上	問 2「増加」	
鉄工・機械	50.0%	40.0%	10.0%			41.7%	10 社
繊維	50.0%	25.0%	25.0%			57.1%	4 社
その他製造	100.0%					12.5%	1 社
建設業		50.0%	50.0%			10.0%	2 社
小売業	50.0%	50.0%				28.6%	2 社
卸売業	20.0%	40.0%	20.0%		20.0%	62.5%	5 社
運輸	50.0%	50.0%				40.0%	2 社
飲食業・宿泊			66.7%		33.3%	60.0%	3 社
その他サービス業	25.0%	25.0%	50.0%			17.4%	4 社
全 体	36.4%	33.3%	24.2%		6.1%	30.8%	33 社

従業員数	+10%未満	+20%程度	+30%程度	+40%程度	+50%以上	問 2「増加」	
5 名以下		25.0%	25.0%		50.0%	22.2%	4 社
6～20 名	37.5%	37.5%	25.0%			28.6%	8 社
21～50 名	22.2%	44.4%	33.3%			29.0%	9 社
51～100 名	62.5%	25.0%	12.5%			47.0%	8 社
101～200 名	50.0%		50.0%			40.0%	2 社
201 名以上	50.0%	50.0%				25.0%	2 社
全 体	36.4%	33.3%	24.2%		6.1%	30.8%	33 社

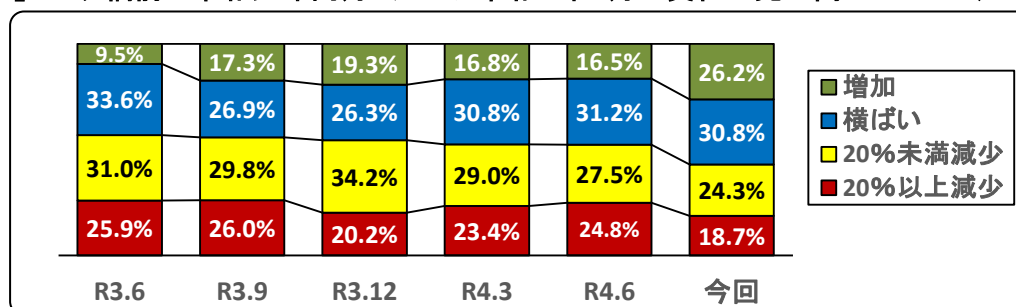


【設問 2】において、全体の 30.8% (33 社) を占める「増加」した企業の増加幅の内訳は、+10%未満 36.4% (12 社)、+20%程度 33.3% (11 社)、+30%程度 24.2% (8 社)、+50%以上 6.1% (2 社) であった。

業種別では、鉄工・機械が 10 社と最も多く、その内訳は、+10%未満 50.0% (5 社)、+20%程度 40.0% (4 社)、+30%程度 10.0% (1 社) であった。

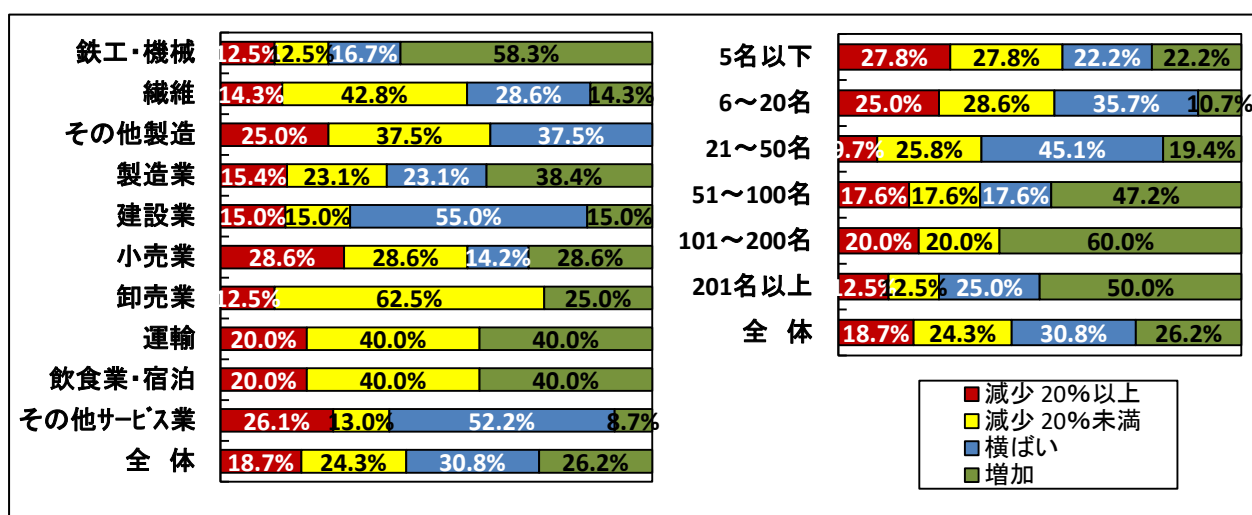
従業員数別では、21～50 名が 9 社と最も多く、その内訳は、+20%程度 44.4% (4 社)、+30%程度 33.3% (3 社)、+10%未満 22.2% (2 社) であった。

【設問 4】コロナ禍前の令和元年同月と比べた令和4年8月の貴社の売上高について（n=107）



業 種	減少 20%以上	減少 20%未満	横ばい	増加
鉄工・機械	12.5%	12.5%	16.7%	58.3%
繊維	14.3%	42.8%	28.6%	14.3%
その他製造	25.0%	37.5%	37.5%	0.0%
製造業	15.4%	23.1%	23.1%	38.4%
建設業	15.0%	15.0%	55.0%	15.0%
小売業	28.6%	28.6%	14.2%	28.6%
卸売業	12.5%	62.5%	0.0%	25.0%
運輸	20.0%	40.0%	0.0%	40.0%
飲食業・宿泊	20.0%	40.0%	0.0%	40.0%
その他サービス業	26.1%	13.0%	52.2%	8.7%
全 体	18.7%	24.3%	30.8%	26.2%

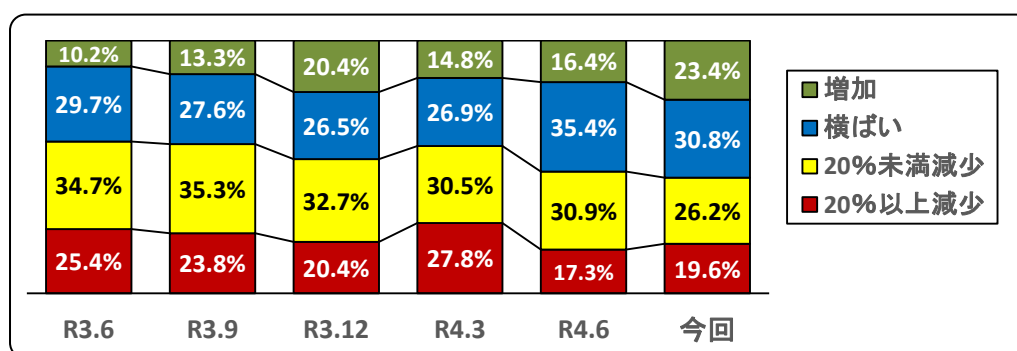
従業員数	減少 20%以上	減少 20%未満	横ばい	増加
5 名以下	27.8%	27.8%	22.2%	22.2%
6～20 名	25.0%	28.6%	35.7%	10.7%
21～50 名	9.7%	25.8%	45.1%	19.4%
51～100 名	17.6%	17.6%	17.6%	47.2%
101～200 名	20.0%	20.0%	0.0%	60.0%
201 名以上	12.5%	12.5%	25.0%	50.0%
全 体	18.7%	24.3%	30.8%	26.2%



「減少(20%未満含む)」企業は全体の 43.0%、「増加」企業は 26.2%であった。
業種別においては、「減少(20%未満も含む)」と回答した業種は、高い順に卸売業 75.0%、その他製造 62.5%、運輸、飲食業・宿泊 60.0%であった。一方「増加」した業種は、高い順に、鉄工・機械 58.3%、運輸、飲食業・宿泊 40.0%であった。

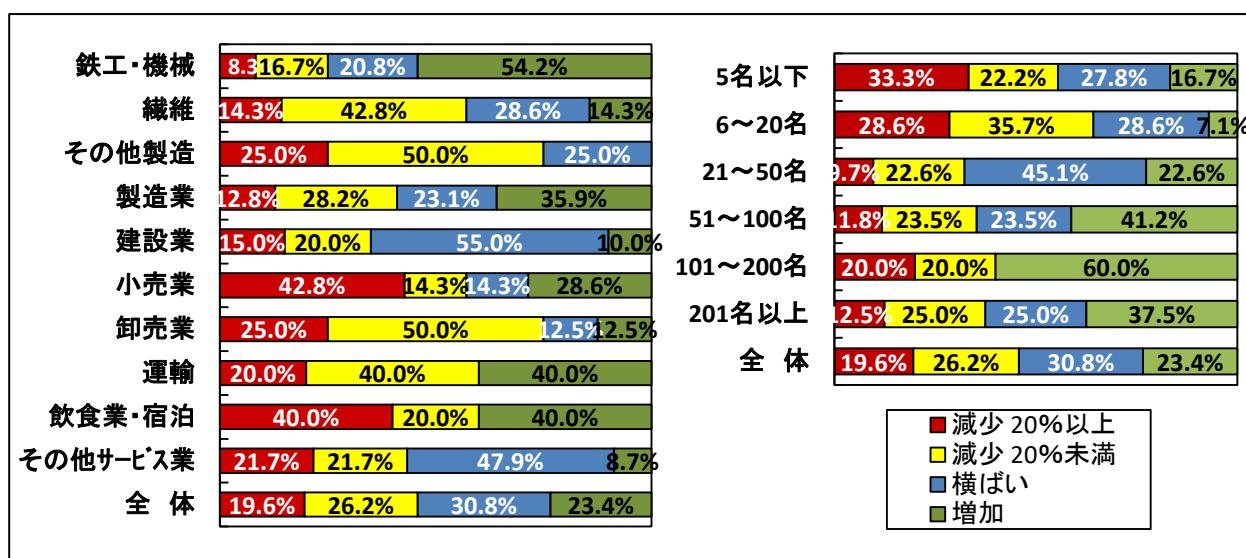
従業員数別においては、「減少(20%未満含む)」が 5 名以下の企業 55.6%、6～20 名 53.6%と続く。「増加」は、101～200 名 60.0%、201 名以上 50.0%であった。

**【設問5】コロナ禍前の令和元年同月と比べた令和4年7月～9月の貴社の
売上高(見込み)について (n=107)**



業 種	減少 20%以上	減少 20%未満	横ばい	増加
鉄工・機械	8.3%	16.7%	20.8%	54.2%
繊維	14.3%	42.8%	28.6%	14.3%
その他製造	25.0%	50.0%	25.0%	0.0%
製造業	12.8%	28.2%	23.1%	35.9%
建設業	15.0%	20.0%	55.0%	10.0%
小売業	42.8%	14.3%	14.3%	28.6%
卸売業	25.0%	50.0%	12.5%	12.5%
運輸	20.0%	40.0%	0.0%	40.0%
飲食業・宿泊	40.0%	20.0%	0.0%	40.0%
その他サービス業	21.7%	21.7%	47.9%	8.7%
全 体	19.6%	26.2%	30.8%	23.4%

従業員数	減少 20%以上	減少 20%未満	横ばい	増加
5 名以下	33.3%	22.2%	27.8%	16.7%
6～20 名	28.6%	35.7%	28.6%	7.1%
21～50 名	9.7%	22.6%	45.1%	22.6%
51～100 名	11.8%	23.5%	23.5%	41.2%
101～200 名	20.0%	20.0%	0.0%	60.0%
201 名以上	12.5%	25.0%	25.0%	37.5%
全 体	19.6%	26.2%	30.8%	23.4%



「減少(20%未満含む)」企業は全体の 45.8%、「増加」企業は 23.4%であった。業種別においては、「減少(20%未満含む)」と回答した業種は、高い順に、その他製造・卸売業 75.0%、運輸、飲食業・宿泊 60.0%、繊維・小売業 57.1%と続く。「増加」した業種は、高い順に鉄工・機械 54.2%、運輸、飲食業・宿泊 40.0%であった。

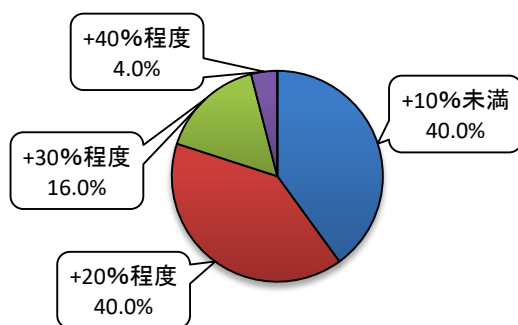
従業員数別においては、「減少(20%未満含む)」と回答した企業は、高い順に 6～20 名 64.3%、5 名以下 55.5%、101～200 名 40.0%と続く。「増加」と回答した企業は、高い順に 101～200 名 60.0%、51～100 名 41.2%であった。

新型コロナの第 7 波は予想を大きく上回る大流行となり、世界保健機関 (WHO) の週報では、日本の感染者数が 7 月末から 4 週連続で世界最多、石川県でも人口密度あたりの感染者数が全国でも高い数値が続いた。コロナ禍前よりも「増加」した企業と、円安・原材料の高騰などが背景となって、コロナ禍前に戻るのが厳しい状況が続く企業の二極化が更に進んでいるようだ。

【設問6】売上の増加幅について(設問 5 で「増加」を選択した方) (n=25)

業種	+10%未満	+20%程度	+30%程度	+40%程度	+50%以上	問 5「増加」	
鉄工・機械	38.5%	30.8%	23.1%	7.7%		54.2%	13 社
繊維		100.0%				14.3%	1 社
その他製造							
建設業	50.0%	50.0%				10.0%	2 社
小売業	50.0%	50.0%				28.6%	2 社
卸売業	0.0%	100.0%				12.5%	1 社
運輸	50.0%		50.0%			40.0%	2 社
飲食業・宿泊	50.0%	50.0%				40.0%	2 社
その他サービス業	50.0%	50.0%				8.7%	2 社
全体	40.0%	40.0%	16.0%	4.0%		23.4%	25 社

従業員数	+10%未満	+20%程度	+30%程度	+40%程度	+50%以上	問 5「増加」	
5 名以下	33.3%	66.7%				16.7%	3 社
6～20 名		100.0%				7.1%	2 社
21～50 名	42.9%	42.9%	14.3%			22.6%	7 社
51～100 名	71.4%	14.3%	14.3%			41.2%	7 社
101～200 名		33.3%	66.7%			60.0%	3 社
201 名以上	33.3%	33.3%		33.3%		37.5%	3 社
全 体	40.0%	40.0%	16.0%	4.0%		23.4%	25 社



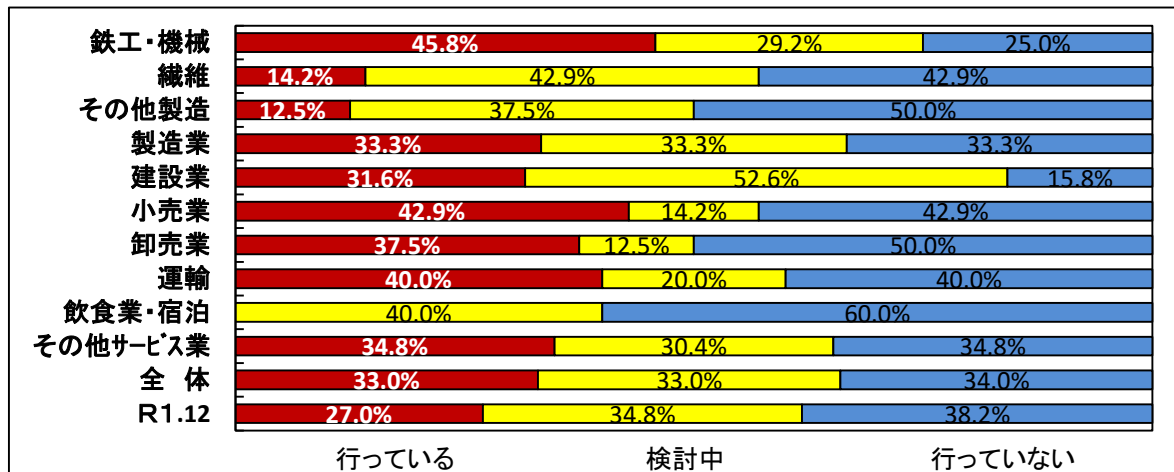
【設問 5】において、全体の 23.4% (25 社) を占める「増加」した企業の増加幅の内訳は、+10%未満と+20%程度がそれぞれ 40.0% (10 社)、+30%程度が 16.0% (4 社) であった。業種別では、鉄工・機械が 13 社と最も多く、その内訳は、+10%未満が 38.5% (5 社)、+20%程度が 30.8% (4 社)、+30%程度が 23.1% (3 社)、+40%程度が 7.7% (1 社) であった。

従業員数別では、21～50 名・51～100 名が 7 社あり、21～50 名では、+10%未満と+20%程度それぞれ 42.9% (3 社)、51～100 名では、+10%未満 71.4% (5 社) であった。

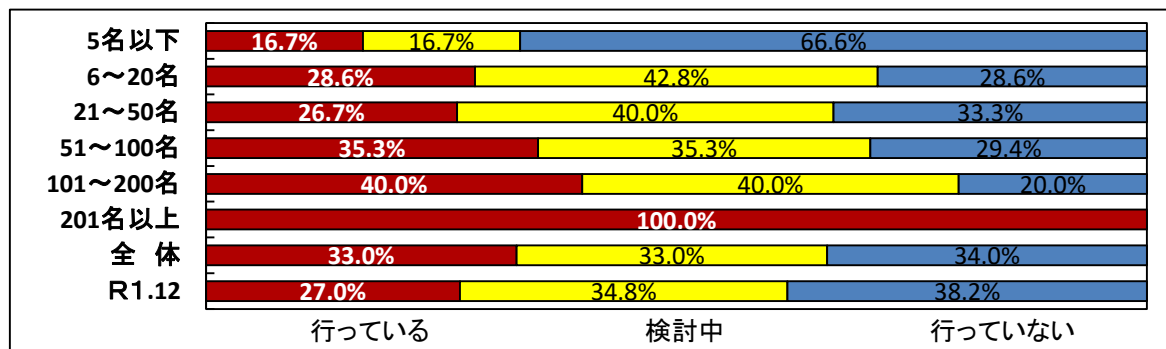
「企業の危機管理 (BCP・BCM)」に対する取組みについて

【設問 7】大地震や水害などの緊急事態に対しての取組み状況について (n=106)

業種	取組みを行っている	取組みを検討している	取組みは行っていない
鉄工・機械	45.8%	29.2%	25.0%
繊維	14.2%	42.9%	42.9%
その他製造	12.5%	37.5%	50.0%
製造業	33.3%	33.3%	33.3%
建設業	31.6%	52.6%	15.8%
小売業	42.9%	14.2%	42.9%
卸売業	37.5%	12.5%	50.0%
運輸	40.0%	20.0%	40.0%
飲食業・宿泊	0.0%	40.0%	60.0%
その他サービス業	34.8%	30.4%	34.8%
全 体	33.0%	33.0%	34.0%
R1.12	27.0%	34.8%	38.2%



従業員数	取組を行っている	取組みを検討している	取組みは行っていない
5 名以下	16.7%	16.7%	66.6%
6～20 名	28.6%	42.8%	28.6%
21～50 名	26.7%	40.0%	33.3%
51～100 名	35.3%	35.3%	29.4%
101～200 名	40.0%	40.0%	20.0%
201 名以上	100.0%	0.0%	0.0%
全 体	33.0%	33.0%	34.0%
R1.12	27.0%	34.8%	38.2%

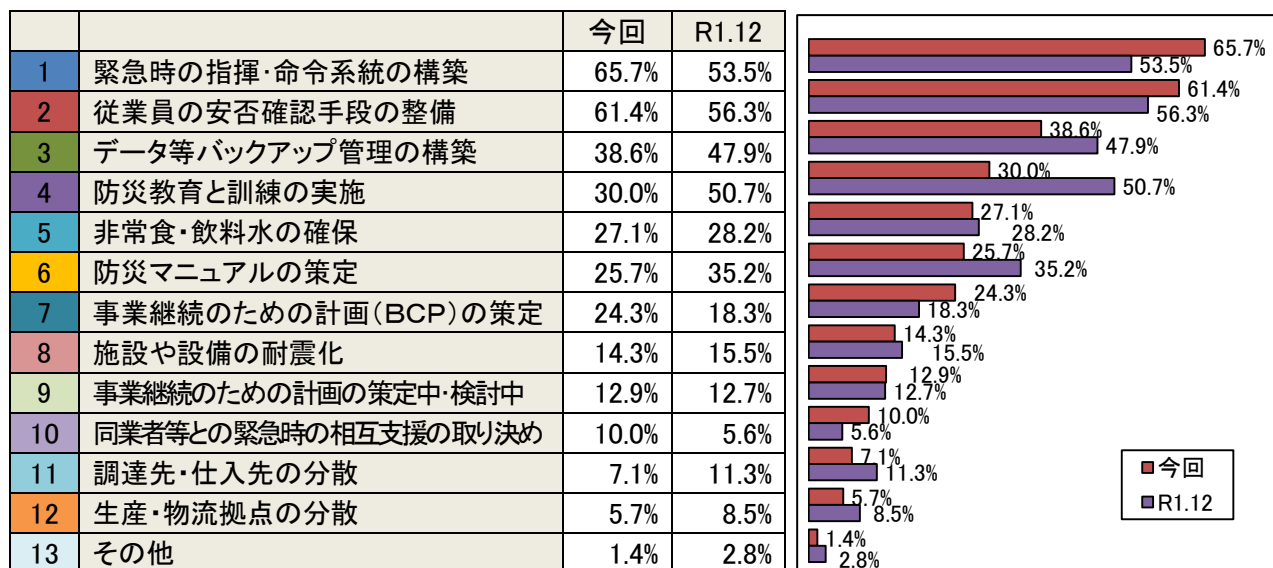


「取組を行っている」業種は、高い順に、鉄工・機械 45.8%、小売業 42.9%、運輸 40.0%と続く。「取組を行っている」「取組みを検討している」合わせると、全体で 66.0% あった。一方「取り組んでいない」業種は、高い順に飲食業・宿泊 60.0%、その他製造・卸売業 50.0%であった。

従業員数別においては、「取組を行っている」企業は、高い順に、201 名以上 100.0%、101～200 名 40.0%、51～200 名 35.3%と続き、規模の大きい企業程高かった。

令和元年 12 月の調査時と比較して、「取組を行っている」が 6.0%上昇したが、大きな災害の余りない地域だった事もあり、進展が小さいように見受けられる。

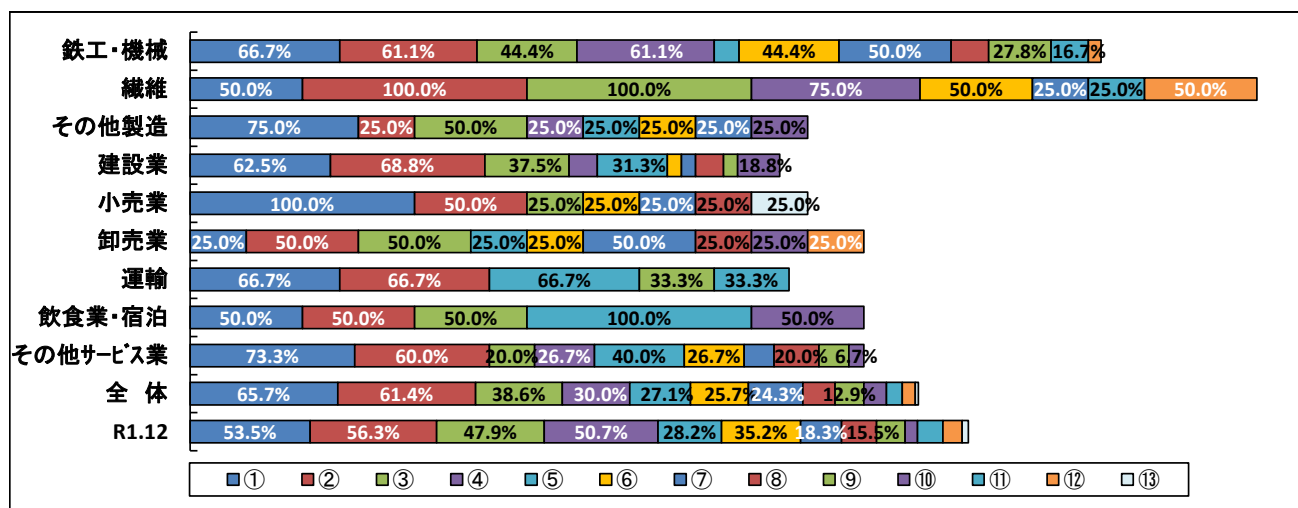
【設問8】(設問7で「取組みを行っている」「取組みを検討している」を選択した方)取組みの実施・検討内容について(複数回答可) (n=70)



※その他：緊急時に対応できる発電機等の設備(小売業)

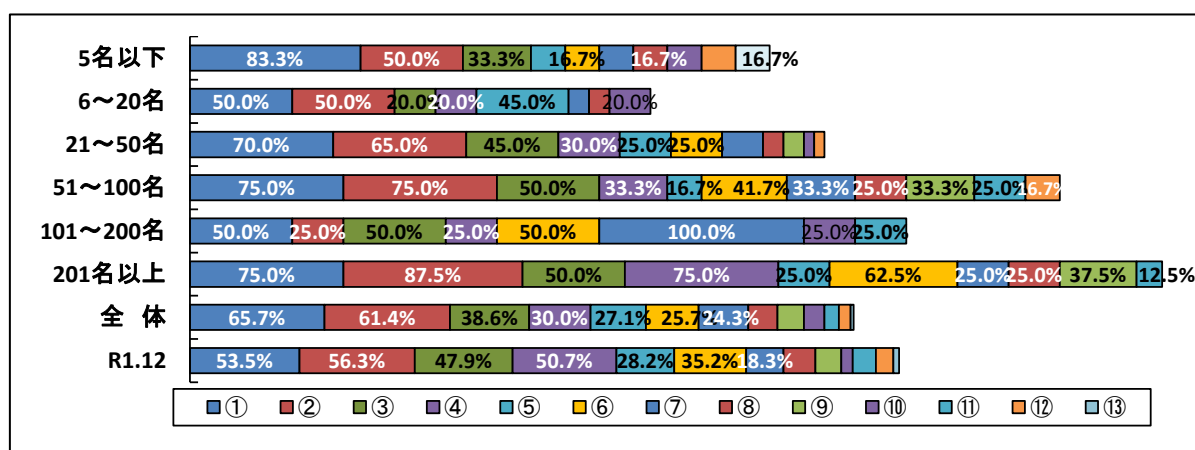
【業種別】

業種	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
鉄工・機械	66.7%	61.1%	44.4%	61.1%	11.1%	44.4%	50.0%	16.7%	27.8%		16.7%	5.6%	
繊維	50.0%	100.0%	100.0%	75.0%		50.0%	25.0%				25.0%	50.0%	
その他製造	75.0%	25.0%	50.0%	25.0%	25.0%	25.0%	25.0%			25.0%			
建設業	62.5%	68.8%	37.5%	12.5%	31.3%	6.3%	6.3%	12.5%	6.3%	18.8%			
小売業	100.0%	50.0%	25.0%			25.0%	25.0%	25.0%					25.0%
卸売業	25.0%	50.0%	50.0%		25.0%	25.0%	50.0%	25.0%		25.0%		25.0%	
運輸	66.7%	66.7%			66.7%				33.3%		33.3%		
飲食業・宿泊	50.0%	50.0%	50.0%		100.0%					50.0%			
その他サービス業	73.3%	60.0%	20.0%	26.7%	40.0%	26.7%	13.3%	20.0%	13.3%	6.7%			
全体	65.7%	61.4%	38.6%	30.0%	27.1%	25.7%	24.3%	14.3%	12.9%	10.0%	7.1%	5.7%	1.4%



【従業員数別】

従業員数	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
5名以下	83.3%	50.0%	33.3%		16.7%	16.7%	16.7%	16.7%		16.7%		16.7%	16.7%
6～20名	50.0%	50.0%	20.0%	20.0%	45.0%		10.0%	10.0%		20.0%			
21～50名	70.0%	65.0%	45.0%	30.0%	25.0%	25.0%	20.0%	10.0%	10.0%	5.0%		5.0%	
51～100名	75.0%	75.0%	50.0%	33.3%	16.7%	41.7%	33.3%	25.0%	33.3%		25.0%	16.7%	
101～200名	50.0%	25.0%	50.0%	25.0%		50.0%	100.0%			25.0%	25.0%		
201名以上	75.0%	87.5%	50.0%	75.0%	25.0%	62.5%	25.0%	25.0%	37.5%		12.5%		
全体	65.7%	61.4%	38.6%	30.0%	27.1%	25.7%	24.3%	14.3%	12.9%	10.0%	7.1%	5.7%	1.4%
R1.12	53.5%	56.3%	47.9%	50.7%	28.2%	35.2%	18.3%	15.5%	12.7%	5.6%	11.3%	8.5%	2.8%



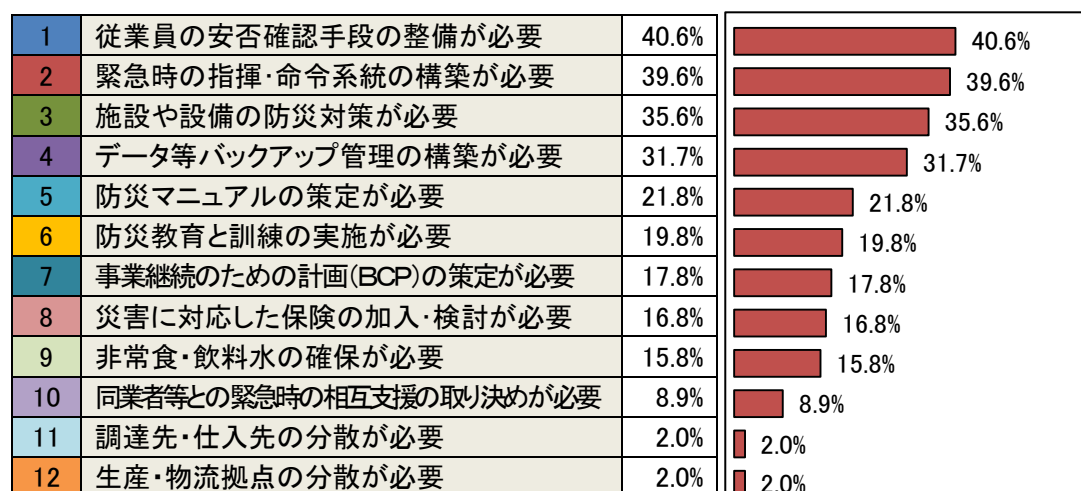
大地震や水害などの緊急事態に対して、「取組みを行っている」もしくは「検討中」の企業の実施・検討内容として割合の高い順に、「緊急時の指揮・命令系統の構築」65.7%、「従業員の安否確認手段の整備」61.4%、「データ等バックアップ管理の構築」38.6%と続き、従業員や設備などの経営資源を守る取組みが高い割合であった。その他、「防災教育と訓練の実施」は製造業が高く、「非常食・飲料水の確保」は飲食業・宿泊100.0%、運輸66.7%が高かった。

【設問9】設問7で「取組みを行っていない」を選択した理由について（複数回答可）（n=32）

	今回	R1.12
必要性を感じていない	40.6%	20.5%
ノウハウがない	31.3%	31.8%
人手不足で手が回らない	31.3%	29.5%
何から取り組めばいいかわからない	28.1%	36.4%
自社だけで取組むのは難しい	15.6%	22.7%
従業員・現場の理解が得られない	0.0%	2.3%
その他	0.0%	6.8%

大地震や水害などの緊急事態に対して、「取組みを行っていない」企業の理由について、高い順に、「必要性を感じていない」40.6%、「ノウハウがない」「人手不足で手が回らない」が、それぞれ31.3%と続く。

【設問10】 8月3日から大雨災害により、改めて強く感じたことや必要と感じた取組みについて
(複数回答可)(n=101)



Q.その他具体的に

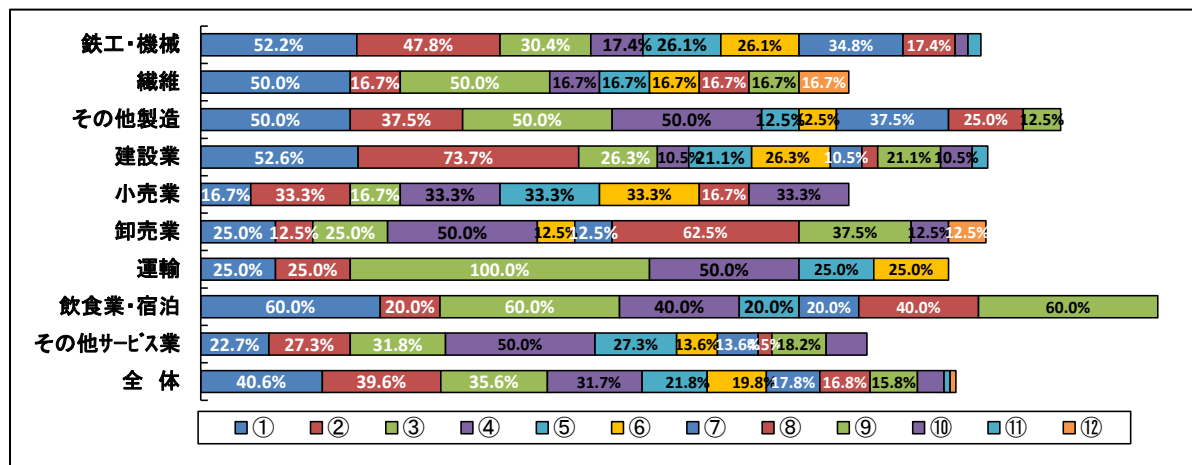
今年初めから保険の見直しをして、助かっている (鉄工・機械)
初めての災害で誰がどうかではない。どう動いてよいかわかっていない (その他サービス業)
防災マニュアルを作成し、従業員全員が内容把握しておかなければならないと感じた (その他サービス業)
市内の冠水情報(リアルタイム)(鉄工・機械)
交通網・家屋の浸水、損壊、(鉄工・機械)
フォークリフトなどの車両保険追加検討中 (鉄工・機械)

全体として高い順に「従業員の安否確認手段の整備が必要」40.6%、「緊急時の指揮・命令系統の構築が必要」39.6%、「施設や設備の防災対策が必要」35.6%、「データ等バックアップ管理の構築が必要」31.7%と続く。

その他、業種別として「災害に対応した保険の加入・検討が必要」では、卸売業 62.5%、飲食業・宿泊 40.0%、「非常食・飲料水の確保が必要」では、飲食業・宿泊 60.0%、卸売業 37.5%「同業者等との緊急時の相互支援の取り決めが必要」では、小売業 33.3%が高かった。

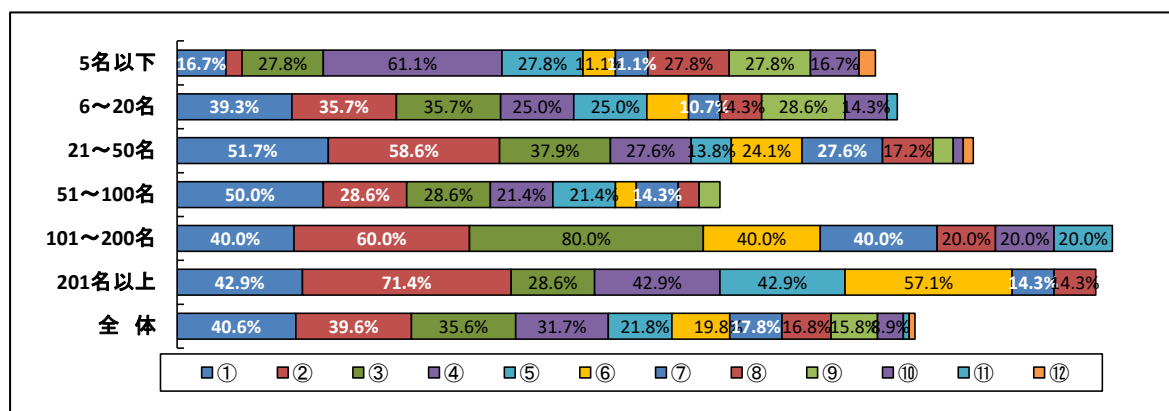
【業種別】

業種	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
鉄工・機械	52.2%	47.8%	30.4%	17.4%	26.1%	26.1%	34.8%	17.4%		4.3%	4.3%	
繊維	50.0%	16.7%	50.0%	16.7%	16.7%	16.7%		16.7%	16.7%			16.7%
その他製造	50.0%	37.5%	50.0%	50.0%	12.5%	12.5%	37.5%	25.0%	12.5%			
建設業	52.6%	73.7%	26.3%	10.5%	21.1%	26.3%	10.5%	5.3%	21.1%	10.5%	5.3%	
小売業	16.7%	33.3%	16.7%	33.3%	33.3%	33.3%		16.7%		33.3%		
卸売業	25.0%	12.5%	25.0%	50.0%		12.5%	12.5%	62.5%	37.5%	12.5%		12.5%
運輸	25.0%	25.0%	100.0%	50.0%	25.0%	25.0%						
飲食業・宿泊	60.0%	20.0%	60.0%	40.0%	20.0%		20.0%	40.0%	60.0%			
その他サービス業	22.7%	27.3%	31.8%	50.0%	27.3%	13.6%	13.6%	4.5%	18.2%	13.6%		
全 体	40.6%	39.6%	35.6%	31.7%	21.8%	19.8%	17.8%	16.8%	15.8%	8.9%	2.0%	2.0%



【従業員数別】

従業員数	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
5 名以下	16.7%	5.6%	27.8%	61.1%	27.8%	11.1%	11.1%	27.8%	27.8%	16.7%		5.6%
6～20 名	39.3%	35.7%	35.7%	25.0%	25.0%	14.3%	10.7%	14.3%	28.6%	14.3%	3.6%	
21～50 名	51.7%	58.6%	37.9%	27.6%	13.8%	24.1%	27.6%	17.2%	6.9%	3.4%		3.4%
51～100 名	50.0%	28.6%	28.6%	21.4%	21.4%	7.1%	14.3%	7.1%	7.1%			
101～200 名	40.0%	60.0%	80.0%			40.0%	40.0%	20.0%		20.0%	20.0%	
201 名以上	42.9%	71.4%	28.6%	42.9%	42.9%	57.1%	14.3%	14.3%				
全 体	40.6%	39.6%	35.6%	31.7%	21.8%	19.8%	17.8%	16.8%	15.8%	8.9%	2.0%	2.0%



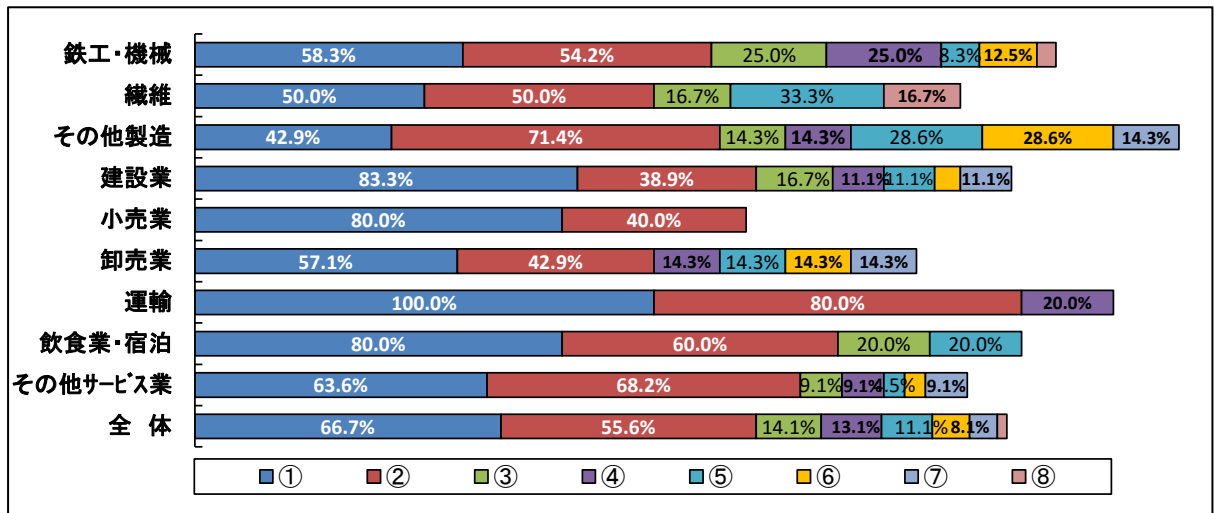
【設問11】国や自治体に期待する支援策や、強化・拡充を望む防災対策について（複数回答可） (n=99)

1	防災・交通施設等インフラの維持・強化	66.7%	66.7%
2	水害対策の促進	55.6%	55.6%
3	BCP策定支援	14.1%	14.1%
4	帰宅困難者（一時避難）対策	13.1%	13.1%
5	建築物の耐震化促進	11.1%	11.1%
6	行政による防災訓練、住民と企業の連携促進	8.1%	8.1%
7	ワンストップやプッシュ型の情報提供	6.1%	6.1%
8	防災関連資格の取得等の人材育成支援	2.0%	2.0%

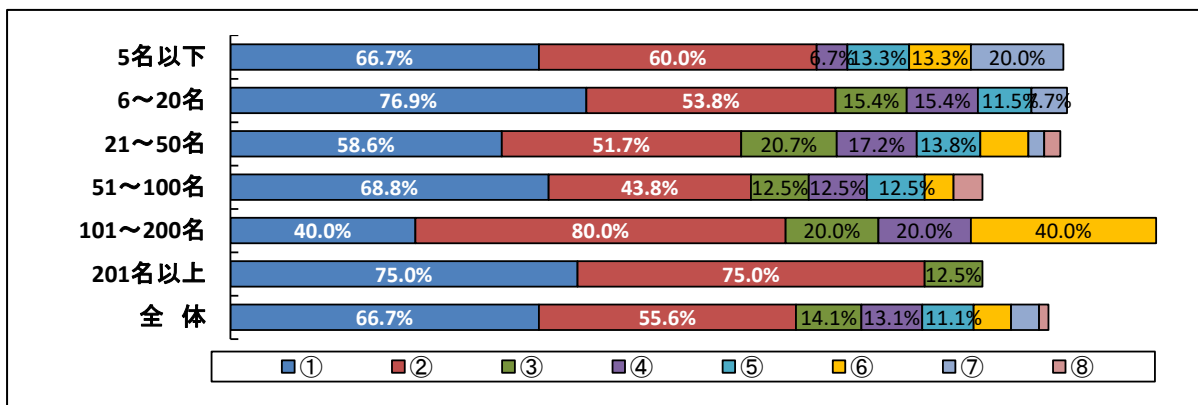
※その他

大雨により避難所も、トイレ等が使用できないので、もう少し避難所の充実をお願いしたい (鉄工・機械)
梯川水系の早期の洪水対策 (鉄工・機械)
行政や関連機関が行う対策は前例が基本のため、いざという時に役に立っていない。本来ならば各企業が自社で BCP の策定を行うことが必要である。その支援のお願いをしたい。今回の水害はやはり前述のとおりになっている。想定外や 100 年に一度が当たり前になった今、一人一人(一社一社)が考えを改めて、対策や想定に基づいた訓練を行うことが大切である (鉄工・機械)
ハザードマップの再検証 (鉄工・機械)
災害対策に関して、長期的な対策が必要だと思う (鉄工・機械)
今回の水害で弊社は全く損害が無かった。これは当社の立地が元々小松市のハザードマップでも被害の可能性無しの場所にあることが最大の要因であり、改めてこの場に会社を設立した先代の叡智に感謝している次第である。いずれにしてもこの国は自然災害の宝庫と言われており、全く対策をしない訳にはいけないが、一度に全ての対策は出来ないので、毎年徐々に対策を進める事が大事だと思う (繊維)
協力会社と災害救助の BCP を策定したが、災害現地救援など、自社が繁忙でいけなかった事、休日祝日に急な救援依頼があっても、繁忙の中でやっと休日が取れた社員を動かせなかった事 (建設業)
何時もながらではあるが、行政は災害が発生してから対策を考える。が、これからは想定外の災害等が発生する恐れがあり、国土強靱を加速してほしい (建設業)
護岸工事・かさ上げの至急対応 (小売業)
梯川の更なる改修 (卸売業)
福井県内の R8、北陸道は災害に弱すぎる (運輸)
本当の行動をしなければ意味がない (その他サービス業)
支援、助成金の申請方法を、簡単にしてほしい。保険等、様々な申請も同時に行うため (その他サービス業)
小松市は 10 年に 1 度の大雨を基準として水害対策をしているが、他市と同様に 30 年に 1 度に改めるべき (その他サービス業)
農業用の用水路の整備や放置された田んぼまでの用水路を管理してほしい (その他サービス業)
緊急なリスク対策が不明、ばらばらであるので難しい (その他サービス業)

業種	1	2	3	4	5	6	7	8
鉄工・機械	58.3%	54.2%	25.0%	25.0%	8.3%	12.5%		4.2%
繊維	50.0%	50.0%	16.7%		33.3%			16.7%
その他製造	42.9%	71.4%	14.3%	14.3%	28.6%	28.6%	14.3%	
建設業	83.3%	38.9%	16.7%	11.1%	11.1%	5.6%	11.1%	
小売業	80.0%	40.0%						
卸売業	57.1%	42.9%		14.3%	14.3%	14.3%	14.3%	
運輸	100.0%	80.0%		20.0%				
飲食業・宿泊	80.0%	60.0%	20.0%		20.0%			
その他サービス業	63.6%	68.2%	9.1%	9.1%	4.5%	4.5%	9.1%	
全 体	66.7%	55.6%	14.1%	13.1%	11.1%	8.1%	6.1%	2.0%



従業員数	1	2	3	4	5	6	7	8
5 名以下	66.7%	60.0%		6.7%	13.3%	13.3%	20.0%	
6～20 名	76.9%	53.8%	15.4%	15.4%	11.5%		7.7%	
21～50 名	58.6%	51.7%	20.7%	17.2%	13.8%	10.3%	3.4%	3.4%
51～100 名	68.8%	43.8%	12.5%	12.5%	12.5%	6.3%		6.3%
101～200 名	40.0%	80.0%	20.0%	20.0%		40.0%		
201 名以上	75.0%	75.0%	12.5%					
全 体	66.7%	55.6%	14.1%	13.1%	11.1%	8.1%	6.1%	2.0%

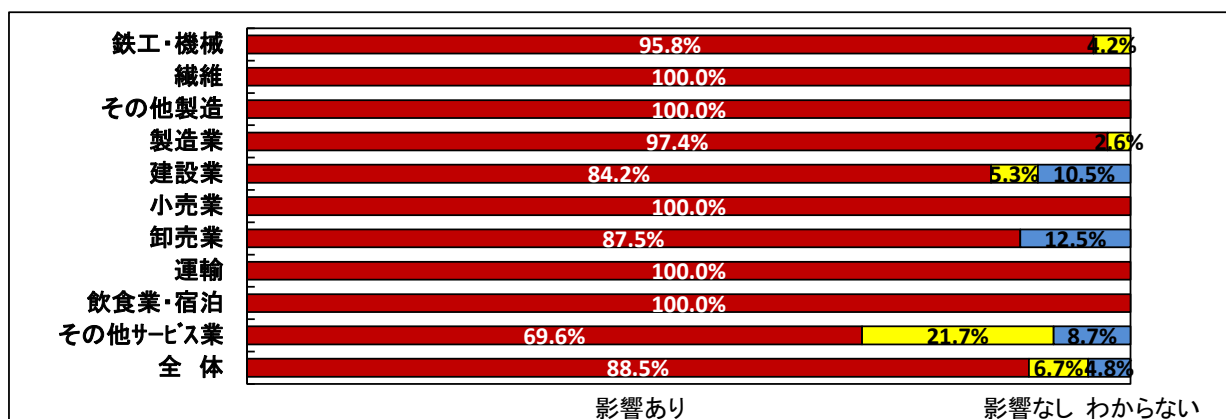


国や自治体に期待する支援策や、強化・拡充を望む防災対策として、割合の高い順に「防災・交通施設等インフラの維持・強化」66.7%、「水害対策の促進」55.6%、「BCP策定支援」14.1%と続く。

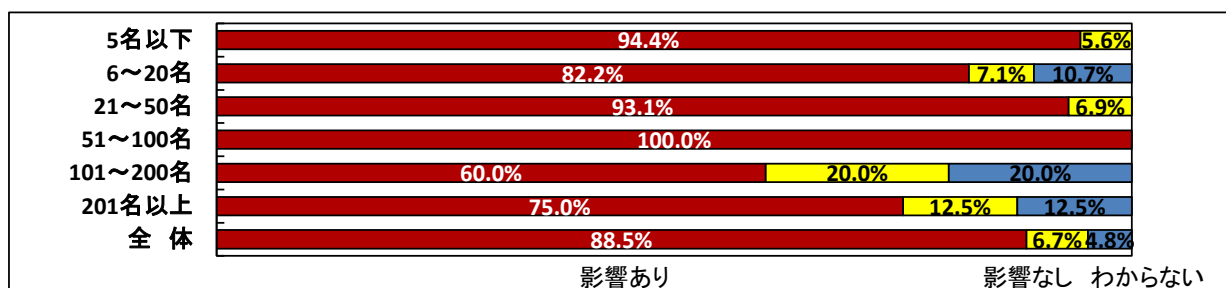
原油・原材料価格の高騰、円安による影響について

【設問12】原油・原材料価格の高騰、円安の影響について (n=105)

業 種	影響あり	影響なし	わからない
鉄工・機械	95.8%	4.2%	0.0%
繊維	100.0%	0.0%	0.0%
その他製造	100.0%	0.0%	0.0%
製造業	97.4%	2.6%	0.0%
建設業	84.2%	5.3%	10.5%
小売業	100.0%	0.0%	0.0%
卸売業	87.5%	0.0%	12.5%
運輸	100.0%	0.0%	0.0%
飲食業・宿泊	100.0%	0.0%	0.0%
その他サービス業	69.6%	21.7%	8.7%
全 体	88.5%	6.7%	4.8%



従業員数	影響あり	影響なし	わからない
5 名以下	94.4%	5.6%	0.0%
6～20 名	82.2%	7.1%	10.7%
21～50 名	93.1%	6.9%	0.0%
51～100 名	100.0%	0.0%	0.0%
101～200 名	60.0%	20.0%	20.0%
201 名以上	75.0%	12.5%	12.5%
全 体	88.5%	6.7%	4.8%



原油・原材料価格の高騰、円安の影響について、「影響がある」は全体の 88.5%であった。

【設問13】設問12で「影響がある」を選択した具体的な影響について【複数選択可】（n=89）

1	原材料の値上がり	77.5%	77.5%
2	加工コスト・燃料の値上がり	64.0%	64.0%
3	商品・原材料の欠品	36.0%	36.0%
4	売上の減少	9.0%	9.0%
5	その他	4.5%	4.5%

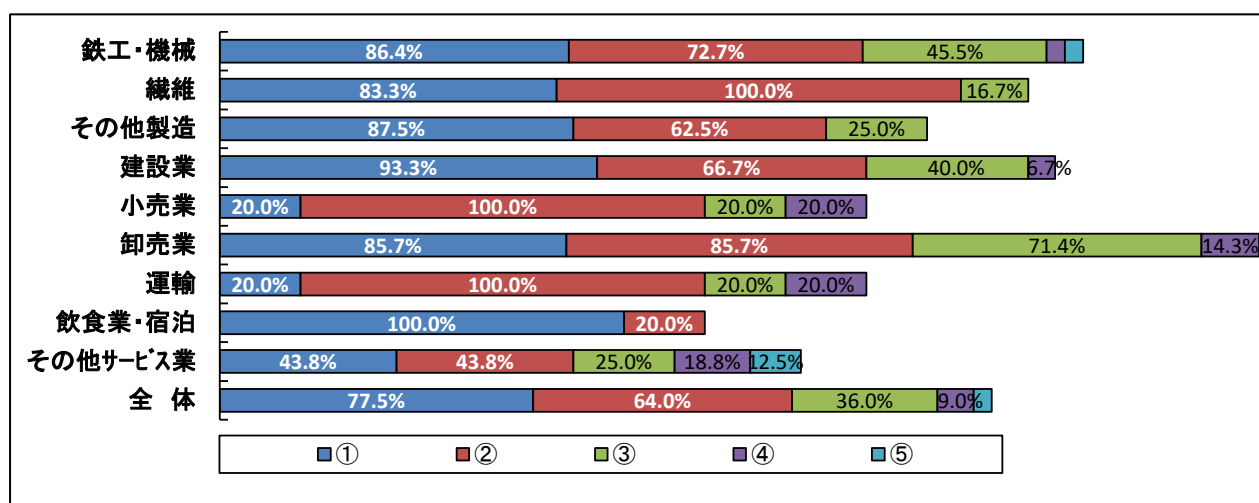
※その他

購入品何もかもが高騰（鉄工・機械）
油を販売しているので（小売業）
経費の増加（その他サービス業）

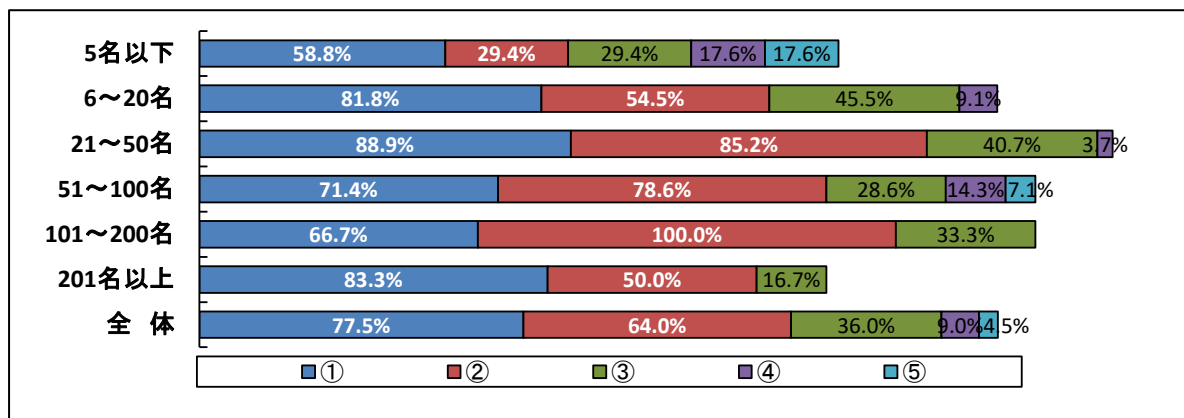
「原材料の値上がり」が、全体の 77.5%、次いで「加工コスト・燃料の値上がり」64.0%、「商品・原材料の欠品」 36.0%と続く。

原油・原材料価格の高騰、円安の影響により、製造コストや輸送コストが上昇し採算性を悪化。また、製品の価格転嫁により消費者物価全体も上昇する、厳しい状況となっている。

業種	1	2	3	4	5
鉄工・機械	86.4%	72.7%	45.5%	4.5%	4.5%
繊維	83.3%	100.0%	16.7%		
その他製造	87.5%	62.5%	25.0%		
建設業	93.3%	66.7%	40.0%	6.7%	
小売業	20.0%	100.0%	20.0%	20.0%	
卸売業	85.7%	85.7%	71.4%	14.3%	
運輸	20.0%	100.0%	20.0%	20.0%	
飲食業・宿泊	100.0%	20.0%			
その他サービス業	43.8%	43.8%	25.0%	18.8%	12.5%
全 体	77.5%	64.0%	36.0%	9.0%	4.5%



従業員数	1	2	3	4	5
5名以下	58.8%	29.4%	29.4%	17.6%	17.6%
6～20名	81.8%	54.5%	45.5%	9.1%	
21～50名	88.9%	85.2%	40.7%	3.7%	
51～100名	71.4%	78.6%	28.6%	14.3%	7.1%
101～200名	66.7%	100.0%	33.3%		
201名以上	83.3%	50.0%	16.7%		
全 体	77.5%	64.0%	36.0%	9.0%	4.5%

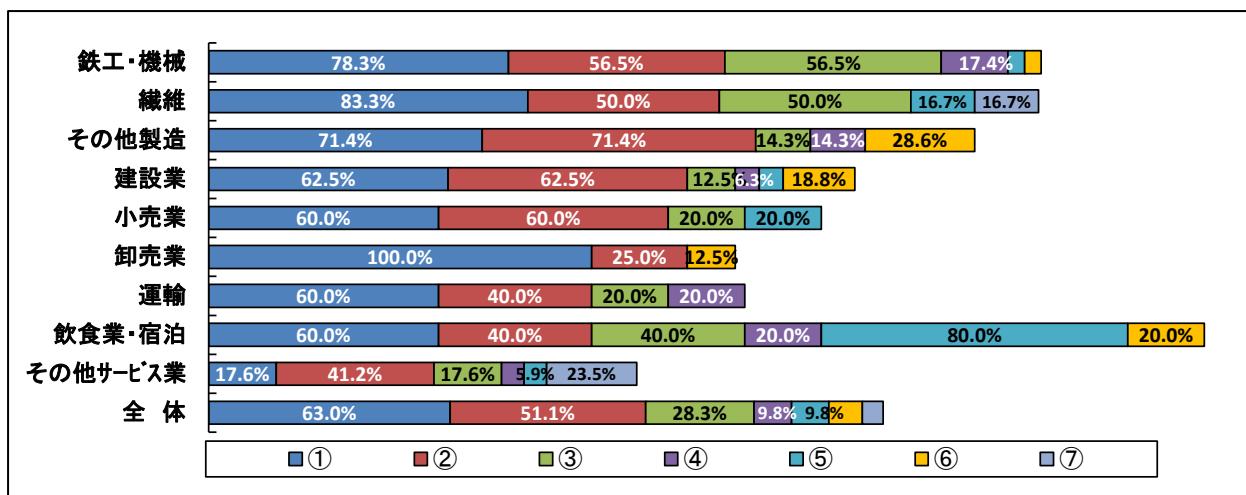


【設問14】原油・原材料高騰、円安に対して実施した対応策について【複数選択可】(n=92)

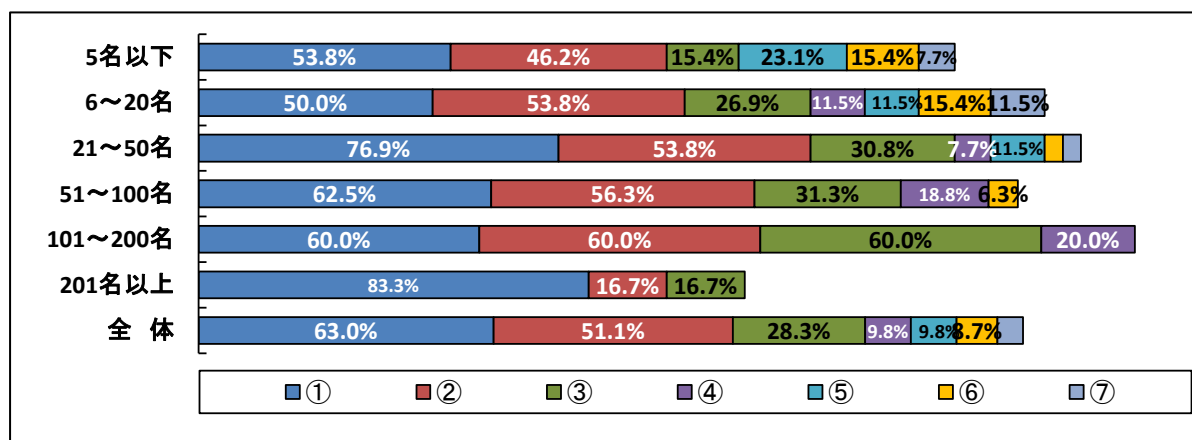
1	販売価格への転嫁・依頼	63.0%	63.0%
2	諸経費の削減	51.1%	51.1%
3	省エネ対策	28.3%	28.3%
4	仕入・調達先の変更	9.8%	9.8%
5	商品構成の見直し	9.8%	9.8%
6	資金の確保	8.7%	8.7%
7	その他	5.4%	5.4%

※その他 特になし

業種	1	2	3	4	5	6	7
鉄工・機械	78.3%	56.5%	56.5%	17.4%	4.3%	4.3%	
繊維	83.3%	50.0%	50.0%		16.7%		16.7%
その他製造	71.4%	71.4%	14.3%	14.3%		28.6%	
建設業	62.5%	62.5%	12.5%	6.3%	6.3%	18.8%	
小売業	60.0%	60.0%	20.0%		20.0%		
卸売業	100.0%	25.0%				12.5%	
運輸	60.0%	40.0%	20.0%	20.0%			
飲食業・宿泊	60.0%	40.0%	40.0%	20.0%	80.0%	20.0%	
その他サービス業	17.6%	41.2%	17.6%	5.9%	5.9%		23.5%
全 体	63.0%	51.1%	28.3%	9.8%	9.8%	8.7%	5.4%



従業員数	1	2	3	4	5	6	7
5 名以下	53.8%	46.2%	15.4%		23.1%	15.4%	7.7%
6～20 名	50.0%	53.8%	26.9%	11.5%	11.5%	15.4%	11.5%
21～50 名	76.9%	53.8%	30.8%	7.7%	11.5%	3.8%	3.8%
51～100 名	62.5%	56.3%	31.3%	18.8%		6.3%	
101～200 名	60.0%	60.0%	60.0%	20.0%			
201 名以上	83.3%	16.7%	16.7%				
全 体	63.0%	51.1%	28.3%	9.8%	9.8%	8.7%	5.4%



【設問15】国や自治体に期待する支援策について(複数回答可)(n=98)

1	各種補助金の追加・拡充	50.0%	63.0%
2	一時支援金などの給付金	33.7%	51.1%
3	金融支援の継続・拡充	33.7%	28.3%
4	便乗値上げの監視強化	24.5%	9.8%
5	サプライチェーン全体での価格転嫁意識の醸成	22.4%	9.8%
6	その他	4.1%	8.7%
			5.4%

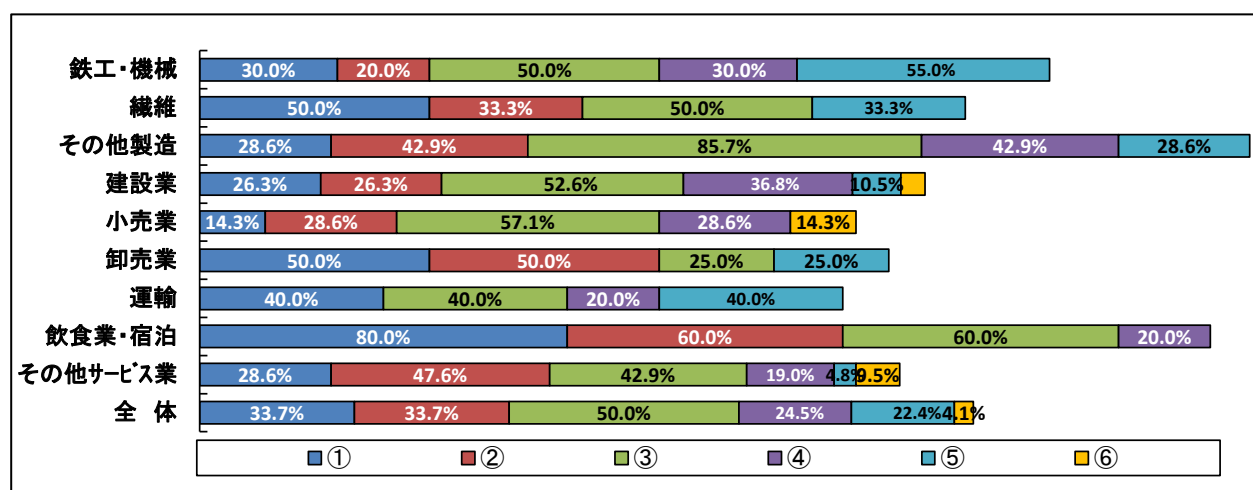
※その他

激変緩和処置の補助を継続してほしい（小売業）

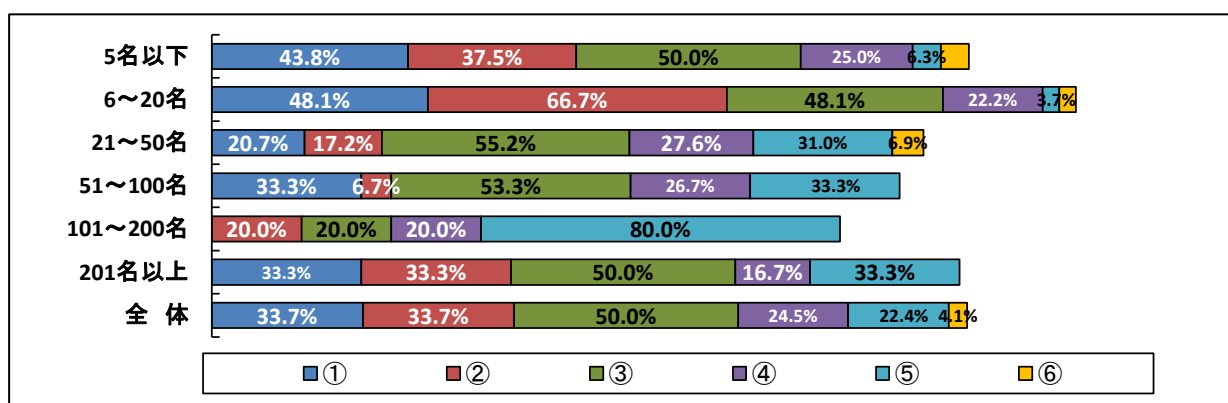
減税（その他サービス業）

国や自治体に期待する支援策として、全体として割合の高い順に「各種補助金の追加・拡充」50.0%、「一時支援金などの給付金」、「金融支援の継続・拡充」それぞれ33.7%と続く

業種	1	2	3	4	5	6
鉄工・機械	30.0%	20.0%	50.0%	30.0%	55.0%	
繊維	50.0%	33.3%	50.0%		33.3%	
その他製造	28.6%	42.9%	85.7%	42.9%	28.6%	
建設業	26.3%	26.3%	52.6%	36.8%	10.5%	5.3%
小売業	14.3%	28.6%	57.1%	28.6%		14.3%
卸売業	50.0%	50.0%	25.0%		25.0%	
運輸	40.0%		40.0%	20.0%	40.0%	
飲食業・宿泊	80.0%	60.0%	60.0%	20.0%		
その他サービス業	28.6%	47.6%	42.9%	19.0%	4.8%	9.5%
全 体	33.7%	33.7%	50.0%	24.5%	22.4%	4.1%



従業員数	1	2	3	4	5	6
5 名以下	43.8%	37.5%	50.0%	25.0%	6.3%	6.3%
6～20 名	48.1%	66.7%	48.1%	22.2%	3.7%	3.7%
21～50 名	20.7%	17.2%	55.2%	27.6%	31.0%	6.9%
51～100 名	33.3%	6.7%	53.3%	26.7%	33.3%	
101～200 名		20.0%	20.0%	20.0%	80.0%	
201 名以上	33.3%	33.3%	50.0%	16.7%	33.3%	
全 体	33.7%	33.7%	50.0%	24.5%	22.4%	4.1%



■ その他、意見・要望

- | |
|---|
| ①商品の値上げの取組を行っているが、大企業は中々受け入れない（鉄工・機械） |
| ②ある程度の規模の大きい企業や大企業の子会社、資本が入っている子会社に対する支援に制限を設けるべき。（例えば雇用調整助成金）そうすれば人の流動が始まる。その資金を中小零細業者に振り分けることが大切。ただし、今後も設備投資や人の採用が出来る会社とただ存続しているだけの会社の区別が必要。小松市のすべての会社の存続は不可能である。淘汰が始まっているので自主的に廃業が出来たり、M&A が実現出来たりするような施策の検討を希望する（鉄工・機械） |
| ③電気代の経費が2倍にもなっている。政府に訴えて欲しい（繊維） |
| ④期待していなく 特になし（小売業） |
| ⑤円安は諸物価をあげるものの、国力を強めるチャンスでもある（卸売業） |
| ⑥円高に少しでも戻ることを期待（その他サービス業） |
| ⑦用水路の管理に責任者をおいて欲しい（その他サービス業） |

会議所コメント：

①②③④⑤⑥⑦

本所の関係委員会・部会等での議論を踏まえ、中小企業の発展を目的とした適切な要望・提言活動を継続的に実施して参ります。

本所では、金融あっせんや創業支援、また事業所の課題解決のニーズに合わせた個別相談を実施しています。また、会報やHP・SNSを活用して補助金・助成金等の情報提供を行っています。その他、調査研究、経営に関する最新情報のご提供やセミナー・検定試験などによるスキルアップ、青年部活動や女性会活動などヒューマンネットワークづくりをお手伝いします。

また、行政の関連部署や石川県産業創出支援機構（ISICO）等と連携を図り、会員事業所の要望にお応えすべく対応して参ります。

【メールマガジン配信中！】

会員事業所の皆様へ、当所の講習会や補助金・助成金情報のほか、融資制度や各種イベント情報などをタイムリーにお届けするメールマガジンを配信しています。ご購入は無料ですので、ぜひご登録ください。

※こちらのQRコードからご登録ください。



議員・評議員各位

「小松商工会議所景気見通し調査」

「新型コロナウイルスによる影響調査」実施のお願い

本所では、議員・評議員を対象に、四半期毎に行っている景気見通し調査並びに新型コロナウイルス感染拡大による企業活動への影響調査を実施いたします。

ご多忙の折誠に恐縮とは存じますが、下記調査にご協力を賜りますようお願い申し上げます。

※前回までの調査結果は本所HPに掲載しています。

貴社名 _____

(個別企業名・個人名が公表されることはありません)

貴社の業種は

1. 鉄工・機械 2. 繊維 3. その他製造 4. 建設業 5. 運輸
6. 小売業 7. 卸売業 8. 飲食業・宿泊 9. その他サービス業

従業員数は

1. 5名以下 2. 6～20名 3. 21～50名 4. 51～100名
5. 101名～200名 6. 201名以上

※本調査における「前期」、「今期」、「来期」は以下の期間を指しますので、ご注意下さい。

景況・業況の動向

○前期＝令和4年度第1四半期(令和4年4月～6月)

○今期＝令和4年度第2四半期(令和4年7月～9月、但し9月は見込み)

○来期＝令和4年度第3四半期(令和4年10月～12月)

	I. 今期(第2四半期)の状況	II. 来期(第3四半期)の見通し
	前期(第1四半期)と比べた 今期(第2四半期)の状況	今期(第2四半期)と比べた 来期(第3四半期)の見通し
1. 景況感	1. 好転 2. 不変 3. 悪化	1. 好転 2. 不変 3. 悪化
2. 売上高	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少
3. 売上単価	1. 上昇 2. 不変 3. 低下	1. 上昇 2. 不変 3. 低下
4. 資金繰り	1. 好転 2. 不変 3. 悪化	1. 好転 2. 不変 3. 悪化
5. 採算性(経常利益)	1. 好転 2. 不変 3. 悪化	1. 好転 2. 不変 3. 悪化

景況感(今期)の選定理由をご記入下さい。

景況感(来期)の選定理由をご記入下さい。

今期(第2四半期) 直面している経営上の問題点(複数回答可)

- | | |
|---------------------|------------------------|
| 0. 新型コロナウイルスによる売上減少 | 1. 大企業の進出や過当競争による競争の激化 |
| 2. 仕入単価の上昇 | 3. 経費の増加 |
| 4. 販売単価の低下・上昇難 | 5. エネルギーコストの増加 |
| 6. 原材料の高騰 | 7. 需要の停滞、売上の減少 |
| 8. 従業員の確保難 | 9. 後継者の育成・確保 |
| 10. その他() | |

問題点や対応策を具体的にご記入下さい。

【設問9】(設問7で「選択肢3」を選択した方にお伺いします) 理由は何ですか。【複数選択可】

- | | |
|---------------------|------------------|
| 1. ノウハウがない | 2. 人手不足で手が回らない |
| 3. 何から取り組めばいいかわからない | 4. 自社だけで取組むのは難しい |
| 5. 従業員・現場の理解が得られない | 6. 必要性を感じていない |
| 7. その他() | |

【設問10】8月3日からの大雨災害により、改めて強く感じたことや必要と感じた取組みについてお聞かせください。**【複数選択可】**

- | | |
|---------------------------|--------------------------|
| 1. 従業員の安否確認手段の整備が必要 | 2. 緊急時の指揮・命令系統の構築が必要 |
| 3. データ等バックアップ管理の構築が必要 | 4. 事業継続のための計画(BCP)の策定が必要 |
| 5. 防災マニュアルの策定が必要 | 6. 防災教育と訓練の実施が必要 |
| 7. 非常食・飲料水の確保が必要 | 8. 施設や設備の防災対策が必要 |
| 9. 同業者等との緊急時の相互支援の取り決めが必要 | 10. 調達先・仕入先の分散が必要 |
| 11. 生産・物流拠点の分散が必要 | 12. 災害に対応した保険の加入・検討が必要 |

その他、具体的にご記入下さい。

【設問11】国や自治体に期待する支援策や、強化・拡充を望む防災対策についてお聞かせください。【複数選択可】

- | | |
|-------------------------|----------------------|
| 1. 防災・交通施設等インフラの維持・強化 | 2. 帰宅困難者(一時避難)対策 |
| 3. 行政による防災訓練、住民と企業の連携促進 | 4. ワンストップやプッシュ型の情報提供 |
| 5. 建築物の耐震化促進 | 6. 水害対策の促進 |
| 7. BCP策定支援 | 8. 防災関連資格の取得等の人材育成支援 |

その他、BCP策定、地震対策、水害対策、防災人材の育成等防災対策全般における課題や求める支援、行政が実施する防災対策に対するご意見や、災害時のリスクとして日頃お考えの事柄等について具体的にご記入下さい。

原油・原材料価格の高騰、円安による影響について**【設問12】原油・原材料価格の高騰、円安の影響はありますか。**

- | | | |
|----------|----------|----------|
| 1. 影響がある | 2. 影響はない | 3. わからない |
|----------|----------|----------|

【設問13】(設問12で「選択肢1」を選択した方にお伺いします) 具体的な影響についてお聞かせください。【複数選択可】

- | | | |
|--------------|-------------|------------------|
| 1. 売上の減少 | 2. 原材料の値上がり | 3. 加工コスト・燃料の値上がり |
| 4. 商品・原材料の欠品 | 5. その他() | |

【設問14】原油・原材料高騰、円安に対して実施した対応策についてお聞かせください。【複数選択可】

- | | | |
|----------------|-------------|----------|
| 1. 販売価格への転嫁・依頼 | 2. 諸経費の削減 | 3. 省エネ対策 |
| 4. 仕入・調達先の変更 | 5. 商品構成の見直し | 6. 資金の確保 |
| 7. その他() | | |

【設問15】国や自治体に期待する支援策についてお聞かせください。(複数回答可)

- | | | |
|----------------|--------------------------|----------------|
| 1. 一時支援金などの給付金 | 2. 金融支援の継続・拡充 | 3. 各種補助金の追加・拡充 |
| 4. 便乗値上げの監視強化 | 5. サプライチェーン全体での価格転嫁意識の醸成 | |
| 6. その他() | | |

その他、ご意見やご要望がありましたら、具体的にご記入下さい。

■下記アドレス・QRコードからも回答可能です。 ※下記からご回答の際は、次回調査よりメールでのご案内となります

【令和4年度第2四半期景気見通し調査】⇒ <https://forms.gle/TvhmMk6A5WHLJQnB7>**回答締切:9月29日(木)必着 (FAX:21-3120 までご返信ください)**